

#### **(4) 障害者スポーツ指導者に関する調査**

---

## 主な調査結果

### 障害者スポーツ指導員は全国に約 21,000 人

日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員(初級、中級、上級)の登録者数は現在 21,924 人で、過去 10 年間横ばいである。初級が全体の 85%を占め、中級が 10%、上級は 3%であった。都道府県別では、人口に占める指導員数の割合が高いのは「高知県」「山口県」「宮城県」であり、「高知県」では指導員の 3 割以上を中級以上の指導員が占めている。【図表 4-2、4-3、4-4、4-5、4-6】

### 有資格者の 3 割は月に 1 回以上活動。週 1 回以上の定期的な活動者は 1 割

障害者スポーツ指導員資格を有する者の活動状況を見ると、3 割の者は「月に 1 回以上」、1 割強の者は「週に 1 回以上」何らかの活動をしていた。週に 1 回以上活動している指導員の年代別の割合を見ると、40 代、50 代の 1 割強、60 代、70 代以上の約 2 割が、定期的な活動者であった。【図表 4-17】

### 指導員の多くは指導ではなく補助的な役割を担う

指導員の活動場所で最も多かったのは「大会等のイベント」の 5 割、次いで「各競技団体・関連団体」4 割弱、「地域のクラブ・サークル」2 割強、「指導者との個人的な付き合い」の場も 1 割強であった。また、活動の場所での主な役割については、主たる指導を行う者が全体の約 3 割、指導以外の補助や付添い、団体の運営等の役割を担う者が約 7 割であった【図表 4-18、4-19】

### 資格の取得者は福祉関係者が多い。高齢になってからの取得も見られる

資格取得者の職業は「福祉関係者」「無職」「教育関係者」の順に多い。「障害者スポーツセンター」のスタッフには、上級指導員の割合が 4 割と他の職業と比べて多かった。取得してからの経過年数を見ると、全体では取得して「10 年以上」が 3 割と最も多いが、60 代・70 代で「2 年未満」の者も 1 割弱存在し、高齢になってから新たに資格を取得する者の存在も確認できた。資格を取得した受講講習では、「日本障害者スポーツ協会又は都道府県での講習」が 7 割と高いが、「日本体育協会のスポーツ指導者対象の講習」も 1 割弱いた。【図表 4-11、4-12、4-13、4-14】

### 活動するには、仕事や学業との調整が一番の問題

活動上の問題点として、約半数の者が「仕事や学業と重なることが多い」を挙げ、「指導に不安がある」「活動の場(機会)に関する情報が少ない」「育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ない」が約 2 割であった。活動頻度群別に見ると、「非実施」群と「1 年に数回」群では「仕事や学業と重なることが多い」が半数を越えた。次いで「非実施」群では「指導に不安がある」、「1 年に数回」群では「活動の場(機会)に関する情報が少ない」を問題として挙げている。「月に 1 回以上」活動している群では、「仕事や学業と重なることが多い」を挙げる者は 3 割強と他の群より少なく、逆に高かったのは「特に問題は無い」の 3 割弱、「お金が掛かる」の 2 割弱であった。【図表 4-25】

### 障害者スポーツ施設や障害者スポーツ協会による地域指導者の養成・確保

長野県障害者福祉センター(サンアップル)では、地域で継続的に障害者スポーツの指導ができる人材「地域スポーツ支援リーダー」を独自に養成している。また、秋田県障害者スポーツ協会では、障害者スポーツを指導する人材として、体育系大学出身者 3 人を「スポーツ推進員」として雇用している。スポーツ推進員は、県の指導者協議会のサポートを得ながら県内各地で精力的に指導に当たっている。

## 1. 調査概要

### 1. 1 調査目的

障害者スポーツ指導者に関する現状及び課題等を明らかにすることによって、地域で健常者と障害者が共にスポーツ・レクリエーション活動を楽しむための方策に資するデータの把握及び分析を行うとともに、障害者の指導に対応できるスポーツ・レクリエーション指導者の可能性を検討することを目的とする。

### 1. 2 調査方法

#### 【調査 1】データの二次的利用 1

##### (1) 調査方法

公益財団法人日本障害者スポーツ協会「2011年度 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者登録者数(2011年12月31日現在)」のデータを二次的に利用し、現状の登録者数の状況を調べた。併せて、日本体育協会のスポーツリーダーを除く、公認スポーツ指導者数(2011年10月現在)と、スポーツ推進委員数(2011年7月現在)のデータも二次的に利用し、指導者数の比較を行った。

#### 【調査 2】データの二次的利用 2 (質問紙調査)

##### (1) 調査方法

公益財団法人日本障害者スポーツ協会が 2012 年に実施した「障害者スポーツ指導員に関する調査」(質問紙調査)の結果を二次的に利用した。

##### (2) 分析対象

「障害者スポーツ指導員に関する調査」は、公益財団法人日本障害者スポーツ協会公認資格である障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)の登録者 21,924 人(2011年12月現在)を対象に実施され、回収数は 3,803 件(回収率:17.3%)であった。本報告においては、極端にサンプル数の少なかった 10 代 11 人及び資格種別に無回答であった 1 人の合計 12 人の回答は分析の対象から除外し、3,791 件を有効データとした。

##### (3) 調査内容

- ◆ 回答者の属性  
活動登録地の都道府県、性別、年代、職業
- ◆ 指導員資格の取得状況  
資格種類、資格取得講習の種類、取得経過年数、資格取得目的、資格取得の利点、活動頻度、現状より上の資格取得の希望、講習会内容(希望)
- ◆ 活動の状況  
満足度、活動場所、活動現場での主な役割、活動上の問題点、今後の協力の可能性、望ましい活動頻度、指導上の不安度、指導上の不安内容

#### (4) 分析方法

記述統計並びにクロス集計を行った。

#### (5) 用語の定義

本報告書では、日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)を「指導員」、スポーツ指導に携わる者全てのことを指す場合には「指導者」とした。

### 【調査 3】事例調査(ヒアリング調査)

#### (1) 調査方法

資格取得の経緯や指導している種目など、指導の実態をより詳細に把握するため、指導者個人に対してヒアリング調査を行った。指導者の養成と活用・連携における特徴的な2 県の取組みと併せて報告する。

#### (2) 調査内容

##### ◆ 指導者個事例

指導者の属性(性別・年代)、有する指導者資格の種類、指導種目、対象者の障害種別、活動回数、資格取得の経緯など

##### ◆ 指導者関連組織事例

指導者の属性(性別・年齢など)、指導種目、対象の障害種別、活動回数、活動謝金(報酬)、指導者養成・研修、指導者関連組織間の連携状況、指導者に関する問題点・課題など

#### (3) 調査期間

2012 年 11 月～2013 年 2 月

## 2. 調査結果(二次分析 1)

### 2. 1 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度について

#### (1) 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度の概要

日本障害者スポーツ協会(以下、日障協)は、1964年のパラリンピック東京大会を契機に厚生省(現厚生労働省)の認可を受けて1965年に設立された。また、同年に開催された全国身体障害者スポーツ大会を契機に、厚生省が指導者講習会を日障協に委託し、1966年から指導者養成が開始された。

現在、日障協が公認する指導者資格の種類は以下の4種類である。本調査では、地域で広く活動している障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)を中心に報告を行う。障害者スポーツ指導員の概要は図表 4-1 に示した。

1) 障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)	21,924 人	(2011年12月31日現在)
2) 障害者スポーツコーチ	99 人	
3) 障害者スポーツ医	187 人	
4) 障害者スポーツトレーナー	59 人	

図表 4-1 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員の概要

種類	障害者スポーツ指導員		
	初級	中級	上級
登録者数	18,841	2,395	688
役割	地域で活動する指導者で、主に初めてスポーツに参加する障害者に対し、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する者。	地域における障害者スポーツのリーダーとしての役割を持ち、指導現場で十分な知識・技術と経験に基づいた指導ができる者。	県レベルのリーダーとして、指導現場では障害者スポーツの高度な専門的知識を有し、指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる指導的立場になる者。
受講資格	受講年度の4月1日現在で18歳以上の者。	初級障害者スポーツ指導員として、2年以上の活動経験(80時間<10日>以上)がある者。又は、日本体育協会公認スポーツ指導者資格を5年以上保持している者。	中級障害者スポーツ指導員として、3年以上の活動経験(120時間<15日>以上)がある者。
受講時間	18時間以上	56時間以上	52時間

公益財団法人日本障害者スポーツ協会「公認障害者スポーツ指導者制度」(2012)より作成

#### (2) 資格取得の認定校制度

日障協では、1993年に「日本障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導員資格取得認定校」を指定する制度を発足させ、指導員の確保に努めた。2012年度現在、全国には170校の認定校があり、取得できる資格別に見ると「初級」の認定校が148校、「中級」が22校である。

学校をタイプ別に見ると4年制大学が78校(内、初級56校、中級22校)、短期大学17校、専門学校75校であった。うち、体育系の大学及びスポーツ系学部(短大含む)は13校、福祉・医療系(健康・社会福祉含む)の大学(短大含む)は20校である。

都道府県別に見ると、47のうち37都道府県に認定校があり、認定校数が最も多いのは愛知県の18校、次いで東京都(16校)、福岡県(15校)、兵庫県(13校)、大阪府(11校)、埼玉県(10校)の順となる。

### (3) 障害者スポーツ指導員の養成に関わる組織

認定校以外に地域で指導者の養成に関わる組織としては、都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会（以下、協会）と障害者スポーツ指導者協議会（以下、指導協）がある。協会は1980年代後半から各地で設立され、現在44都道府県、10の指定都市に設置されている。指導協は1985年以降、各都道府県・指定都市の指導者によって、都道府県・指定都市単位で発足し、現在47都道府県全てと、4の指定都市に設置されている。これらの組織は、初級指導員の養成講習会を定期的を開催し、地域での指導者の確保に努めている。

### (4) 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員の登録状況

現在、日障協公認の障害者スポーツ指導員の初級、中級、上級を合わせた全体の登録者数は21,924人である。2003年に初めて登録者が2万人を超えて以来、登録者数は21,000人～23,000人の間で推移し、ここ10年間横ばいの状態である。

全体の登録者を性別で見ると、男性(46.2%)より女性(53.8%)の割合が7.6ポイント高かった(図表4-2)。年代別では、20代が43.8%と全体の4割を占めて最も多く、次いで30代(18.5%)、40代(13.1%)、50代(12.5%)、60代(8.7%)の順となる。

次に、資格種別に見ると、初級指導員が18,841人(85.9%)で全体の8割以上を占め、中級指導員が2,395人(10.9%)、上級指導員は688人(3.1%)であった。資格種別ごとに性別の特徴を見ると、初級と中級では男性より女性の割合が高いが、上級は女性39.4%に対して男性が60.6%と男性の資格取得者が多いことが分かる。年代別の特徴では、初級は全体と同様の傾向を示しているが、中級では20代から60代がそれぞれ2割前後を占め、上級では30代から60代が2割程度で、特に40代、50代が多い特徴が見られた。

なお、初級の取得者には、公認障害者スポーツ指導員資格取得認定校(170校)で、毎年卒業と同時に資格を取得する約3,000人の学生が含まれる。

図表 4-2 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数(全体、性別、年代別 2011年度)

	全体		初級		中級		上級	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	21,924	100.0	18,841	85.9	2,395	10.9	688	3.1
性別								
男性	10,138	46.2	8,565	45.5	1,156	48.3	417	60.6
女性	11,786	53.8	10,276	54.5	1,239	51.7	271	39.4
年代								
10代	112	0.5	111	0.6	1	0.0	0	0.0
20代	9,611	43.8	9,085	48.2	511	21.3	15	2.2
30代	4,047	18.5	3,491	18.5	412	17.2	144	20.9
40代	2,881	13.1	2,286	12.1	420	17.5	175	25.4
50代	2,736	12.5	2,057	10.9	504	21.0	175	25.4
60代	1,902	8.7	1,368	7.3	413	17.2	121	17.6
70代以上	635	2.9	443	2.4	134	5.6	58	8.4

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (5) 都道府県別の指導員数

障害者スポーツ指導員の全国での登録者数の状況を図表 4-3 に示した。全国の障害者スポーツ指導員の登録者数は 21,924 人であり、都道府県別に見ると「東京都」の 1,641 人が最も多く、次いで「大阪府」(1,467 人)、「愛知県」(1,442 人)、「神奈川県」(1,338 人)であった。人口規模の大きい自治体が上位を占める中、人口約 100 万人の「大分県」が 10 位に入っているのが特徴である。

**図表 4-3 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:指導員数 上位 10 自治体 2011 年度)**

順位	都道府県	指導員数(人)	人口比(%)	人口(人)
1	東京都	1,641	0.013	12,662,461
2	大阪府	1,467	0.017	8,681,623
3	愛知県	1,442	0.020	7,249,626
4	神奈川県	1,338	0.015	8,906,590
5	福岡県	1,272	0.025	5,043,494
6	兵庫県	1,107	0.020	5,580,139
7	埼玉県	1,104	0.015	7,140,929
8	北海道	779	0.014	5,498,916
9	千葉県	649	0.011	6,161,921
10	大分県	646	0.054	1,201,901

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (6) 都道府県別の指導員数の人口比

我が国の人口に占める指導員数の割合は 0.017%である。自治体の人口に対する障害者スポーツ指導員数の割合(人口比)を見ると、「大分県」が 0.054%と最も高く、次いで「山口県」(0.031%)、「宮城県」(0.028%)、「三重県」「高知県」「鳥取県」(0.027%)であった(図表 4-4)。

**図表 4-4 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:指導員数の人口比 上位 10 自治体 2011 年度)**

順位	都道府県	人口比(%)	指導員数(人)	人口(人)
1	大分県	0.054	646	1,201,901
2	山口県	0.031	451	1,455,401
3	宮城県	0.028	644	2,318,956
4	三重県	0.027	499	1,844,293
	高知県	0.027	204	766,426
	鳥取県	0.027	157	592,213
7	福岡県	0.025	1,272	5,043,494
	新潟県	0.025	584	2,378,853
9	和歌山県	0.023	233	1,025,613
10	秋田県	0.022	245	1,097,588

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (7) 都道府県別の中級以上の指導員の割合

自治体の障害者スポーツ指導員数に占める中級以上(中級+上級)の割合を見た。全国の登録者数に占める中級以上の割合は14.1%であり、都道府県別に見ると「高知県」が32.4%と最も高く、障害者スポーツ指導員の3割が中級以上であった(図表4-5)。次いで「滋賀県」(27.9%)、「山形県」(26.3%)で4人に1人、「奈良県」(23.3%)、「岩手県」(21.8%)で5人に1人が中級以上である。

**図表 4-5 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:中級以上の指導員数の割合 上位10自治体 2011年度)**

順位	都道府県	中級以上の割合(%)	中級以上の指導員数(人)	指導員数(人)
1	高知県	32.4	66	204
2	滋賀県	27.9	68	244
3	山形県	26.3	44	167
4	奈良県	23.3	52	223
5	岩手県	21.8	34	156
6	大分県	19.5	126	646
7	青森県	16.0	26	163
8	富山県	15.3	34	222
	長野県	15.3	69	452
10	東京都	14.7	241	1,641

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (8) 日本体育協会公認スポーツ指導者及びスポーツ推進委員との比較

地域で活動するスポーツ指導者という視点で、日本体育協会公認スポーツ指導者(以下、日体協公認指導者)とスポーツ推進委員の登録者数の状況を比較した(図表4-6)。神奈川県と大阪府では指導者数がいずれも多い。福岡県は、日体協公認指導者やスポーツ推進委員の数は全国的に見て多くはないものの、障害者スポーツ指導員の数は1,000人を超え、全国5位である。自治体の人口に対する指導者数の割合(人口比)で見ると、障害者スポーツ指導員の割合の高い自治体と、他の指導者での傾向は異なることが確認できた。



図表 4-6 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別：日本体育協会公認スポーツ指導者<スポーツリーダー除く>、スポーツ推進委員)

ブロック名	都道府県	人口 (人)	日本障害者スポーツ協会公認指導員					日体協公認指導者		スポーツ推進委員	
			上級 (人)	中級 (人)	初級 (人)	計 (人)	人口比 (%)	計 (人)	人口比 (%)	計 (人)	人口比 (%)
北海道	北海道	5,498,916	17	88	674	779	0.014	7,171	0.130	2,491	0.045
東北	青森県	1,395,886	8	18	137	163	0.012	1,828	0.131	578	0.041
	岩手県	1,334,814	4	30	122	156	0.012	2,347	0.176	723	0.054
	宮城県	2,318,956	9	138	497	644	0.028	2,648	0.114	1,064	0.046
	秋田県	1,097,588	4	26	215	245	0.022	1,360	0.124	693	0.063
	山形県	1,168,752	11	33	123	167	0.014	2,102	0.180	804	0.069
	福島県	2,036,146	6	27	281	314	0.015	2,804	0.138	1,284	0.063
関東	茨城県	2,973,174	8	29	489	526	0.018	3,727	0.125	1,252	0.042
	栃木県	1,995,901	4	17	280	301	0.015	2,605	0.131	763	0.038
	群馬県	1,998,558	10	21	260	291	0.015	3,203	0.160	914	0.046
	埼玉県	7,140,929	59	94	951	1,104	0.015	8,497	0.119	2,246	0.031
	千葉県	6,161,921	16	61	572	649	0.011	5,181	0.084	2,160	0.035
	東京都	12,662,461	85	156	1,400	1,641	0.013	15,089	0.119	1,523	0.012
	神奈川県	8,906,590	33	109	1,196	1,338	0.015	8,544	0.096	4,833	0.054
	山梨県	860,559	0	4	54	58	0.007	2,218	0.258	693	0.081
北信越	新潟県	2,378,853	10	47	527	584	0.025	3,171	0.133	1,096	0.046
	富山県	1,092,885	13	21	188	222	0.020	2,350	0.215	1,272	0.116
	石川県	1,160,206	2	17	152	171	0.015	2,078	0.179	1,185	0.102
	福井県	806,428	0	16	144	160	0.020	1,588	0.197	532	0.066
	長野県	2,153,802	15	54	383	452	0.021	3,843	0.178	546	0.025
中部・東海	岐阜県	2,076,675	4	27	245	276	0.013	3,155	0.152	1,063	0.051
	静岡県	3,760,801	17	40	577	634	0.017	6,127	0.163	1,397	0.037
	愛知県	7,249,626	40	102	1,300	1,442	0.020	6,291	0.087	2,575	0.036
	三重県	1,844,293	8	25	466	499	0.027	2,524	0.137	848	0.046
近畿	滋賀県	1,390,927	15	53	176	244	0.018	2,284	0.164	567	0.041
	京都府	2,547,225	20	52	309	381	0.015	3,272	0.128	1,083	0.043
	大阪府	8,681,623	71	276	1,120	1,467	0.017	6,954	0.080	2,282	0.026
	兵庫県	5,580,139	29	145	933	1,107	0.020	4,996	0.090	1,444	0.026
	奈良県	1,406,701	7	45	171	223	0.016	1,898	0.135	511	0.036
	和歌山県	1,025,613	2	31	200	233	0.023	1,240	0.121	522	0.051
中国・四国	鳥取県	592,213	3	19	135	157	0.027	1,099	0.186	518	0.087
	島根県	718,218	3	6	76	85	0.012	1,459	0.203	579	0.081
	岡山県	1,934,057	7	32	296	335	0.017	2,218	0.115	931	0.048
	広島県	2,852,728	16	55	299	370	0.013	3,447	0.121	1,433	0.050
	山口県	1,455,401	6	45	400	451	0.031	1,842	0.127	691	0.047
	徳島県	791,242	3	8	127	138	0.017	1,144	0.145	461	0.058
	香川県	1,009,794	4	18	141	163	0.016	1,622	0.161	536	0.053
	愛媛県	1,450,262	5	16	151	172	0.012	2,675	0.184	807	0.056
	高知県	766,426	11	55	138	204	0.027	1,108	0.145	463	0.060
九州	福岡県	5,043,494	58	123	1,091	1,272	0.025	3,230	0.064	1,694	0.034
	佐賀県	855,968	2	6	149	157	0.018	1,208	0.141	648	0.076
	長崎県	1,440,853	3	9	205	217	0.015	1,638	0.114	851	0.059
	熊本県	1,828,471	9	30	350	389	0.021	2,324	0.127	1,280	0.070
	大分県	1,201,901	12	114	520	646	0.054	1,638	0.136	722	0.060
	宮崎県	1,147,867	3	11	230	244	0.021	1,524	0.133	432	0.038
	鹿児島県	1,713,984	4	33	234	271	0.016	1,989	0.116	1,111	0.065
	沖縄県	1,413,583	12	13	157	182	0.013	1,529	0.108	430	0.030
合計		126,923,410	688	2,395	18,841	21,924	0.017	152,789	0.120	52,531	0.041

出典(都道府県人口):総務省 住民基本台帳に基づく人口(2011年3月31日現在)

出典(日体協公認指導者):日本体育協会ウェブサイト(2011年10月現在)

出典(スポーツ推進委員):全国スポーツ推進委員連合ウェブサイト(2011年7月現在)

### 3. 調査結果(二次分析 2)

#### 3. 1 回答者の属性

本調査の回答者の属性を以下に示した(図表 4-7、図表 4-8)。回答者の男女の割合は、男性よりも女性の割合が高くなっているが、登録指導員の男女比(男性 46.2%、女性 53.8%)と比較するとほぼ同様の割合であった。

年代別に見ると、登録者数全体では 20 代の指導員数が 4 割であるのに対し、本調査の回答は 50 代・60 代の割合が高い。

地域ブロック別では、登録者数全体の割合とほぼ同様の傾向であった。

取得資格の種類別で見ると、日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)の登録者(21,924 人)のうち、初級指導員は 18,841 人(85.9%)、中級指導員は 2,395 人(10.9%)、上級指導員は 688 人(3.1%)となっているのに対し、本調査の回答者は初級が 72.5%、中級が 20.2%、上級が 7.3%と、登録者の割合よりも中級・上級指導員からの回答の割合が高い。これら回答者の特徴を念頭に置いた上で、結果を見ていきたい。

図表 4-7 回答者の属性  
(全体・性別・年代別・性別×年代別)

	N	%
全体	3,791	100.0
性別		
男性	1,845	48.6
女性	1,945	51.4
年代別		
20代	613	16.2
30代	712	18.8
40代	676	17.8
50代	791	20.9
60代	737	19.4
70代以上	261	6.9
性別×年代別		
男性		
20代	206	11.2
30代	315	17.1
40代	326	17.7
50代	390	21.1
60代	411	22.3
70代以上	197	10.7
女性		
20代	407	20.9
30代	397	20.4
40代	350	18.0
50代	401	20.6
60代	326	16.8
70代以上	64	3.3

図表 4-8 回答者の属性  
(全体・地域ブロック別・職業別・資格種別)

	N	%
全体	3,791	100.0
地域ブロック別		
北海道	148	3.9
東北	336	8.9
関東	1,069	28.2
北信越	298	7.9
中部・東海	468	12.3
近畿	643	17.0
中国・四国	374	9.9
九州	454	12.0
職業別		
福祉関係施設・機関	845	22.4
無職	746	19.8
教育関係の施設・機関	497	13.2
スポーツ関係の施設・機関	286	7.6
医療関係	285	7.5
障害者スポーツセンター	101	2.7
学生	93	2.5
上記以外の職業	923	24.4
資格種別		
初級	2,743	72.5
中級	763	20.2
上級	278	7.3

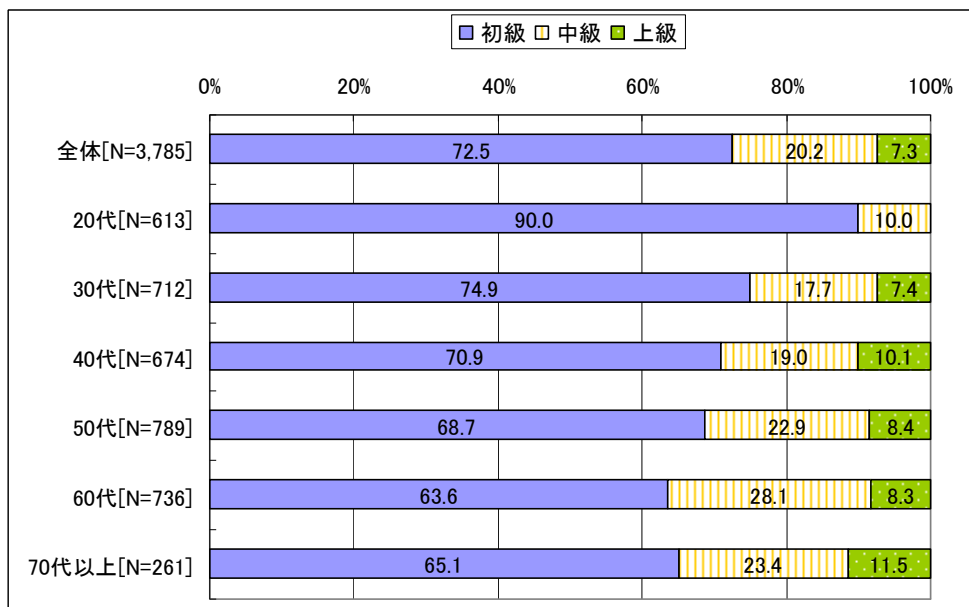
### 3. 2 指導員資格の取得状況

#### (1) 資格の種類別取得状況

##### ① 全体・年代別

年代別に資格種別の割合を見ると、20代は90.0%が初級で、中級が10.0%であり、上級は見られなかった(図表4-9)。60代は中級が28.1%と他の年代より高く、40代と70代以上では上級がそれぞれ10.1%、11.5%と高かった。

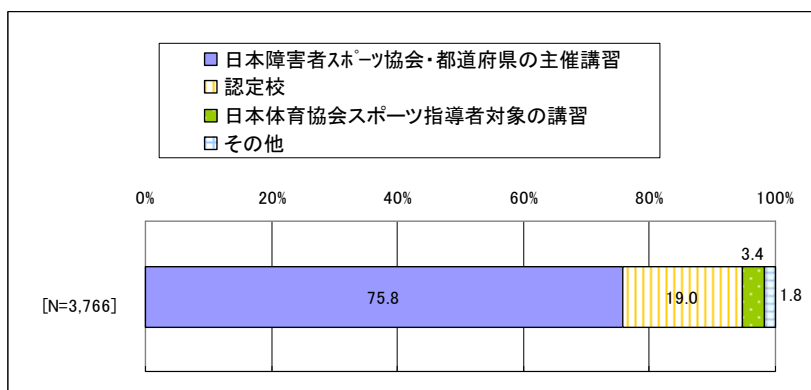
図表 4-9 資格の種類別取得状況 (全体、年代別)



##### ② 資格取得時の受講講習別

資格取得時の受講講習の状況を見ると、「日本障害者スポーツ協会主催の講習会又は都道府県での講習」での取得者が75.8%と最も多く、次いで「認定校」が19.0%、「日本体育協会スポーツ指導者対象の講習」が3.4%であった(図表4-10)。「その他」では、日本理学療法士協会主催の中級スポーツ指導員養成講習会や、市町村の講習、市の障害者スポーツ教室などの回答があった。

図表 4-10 資格取得時の受講講習

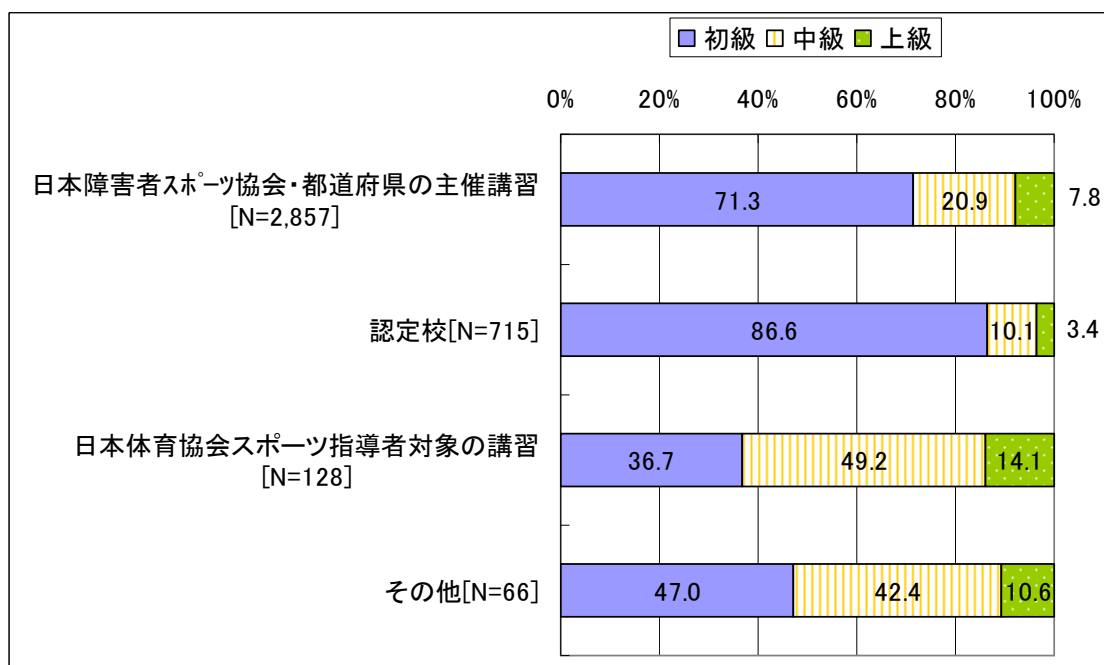


資格取得時の受講講習別に、現在の資格種別の割合を見ると、「日本障害者スポーツ協会及び各都道府県の主催講習」での取得者は、初級が71.3%、中級が20.9%、上級指導員は7.8%であった(図表4-11)。ちなみに、上級指導員の養成講習会は、日本障害者スポーツ協会が年に1回開催し、中級は日本障害者スポーツ協会が年に2回と4道府県で年に各1回、初級は全国の都道府県・市区の60か所で、地域主催で開催されている。

「認定校」で資格を取得した者は、86.6%が初級、中級10.1%、上級3.4%であった。この結果は、認定校で取得できる資格は初級が主であるためである。しかし、上級指導員が3.4%存在し、中級指導員・上級指導員へと資格を更新している者も見られる。

「日本体育協会スポーツ指導者対象の講習」は、中級が49.2%と最も多い。この講習は日本障害者スポーツ協会が主催するもので、日本体育協会公認スポーツ指導者資格保持者で5年以上の指導経験を持つ者を対象にしており、初級指導員を免除し、中級指導員から取得できる養成講習会である。

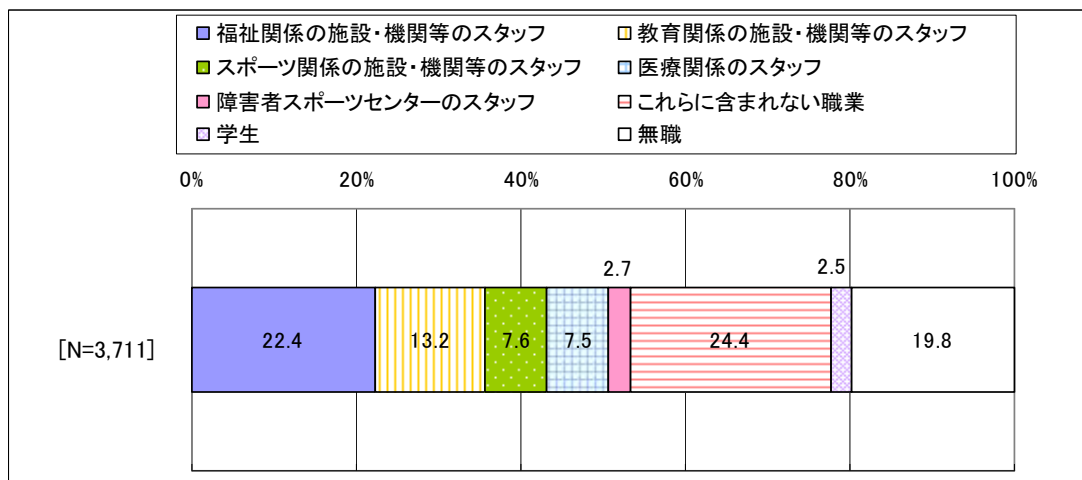
図表4-11 資格の種類別取得状況(資格取得時の受講講習)



### ③ 職業別

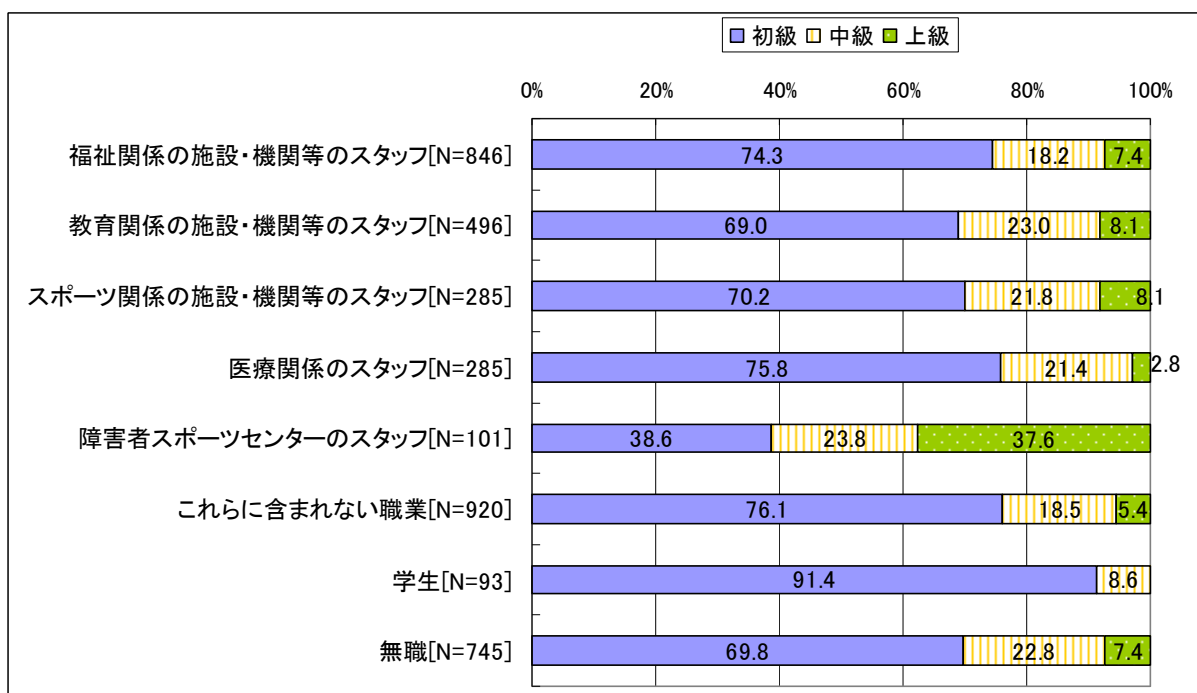
回答者の職業の状況を再度確認すると、「福祉関係の施設・機関等のスタッフ」が 22.4%と最も多く、次いで「無職」(19.8%)、「教育関係の施設・機関等のスタッフ」(13.2%)、「スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ」(7.6%)、「医療関係のスタッフ」(7.5%)と続く(図表 4-12)。また、「これらに含まれない職業」と回答した者が 24.4%であった。

図表 4-12 職業の状況



職業別に資格種別の割合を見ると、「障害者スポーツセンターのスタッフ」は、上級の指導員が 37.6%とおおよそ 4 割を占める(図表 4-13)。他の職業では上級指導員の割合は1割にも満たないことと比較すると、障害者スポーツセンターにおける上級指導員の割合の高さが際立った。一方、学生は 91.4%が初級で、上級指導員は見られなかった。

図表 4-13 資格の種類別取得状況(職業別)



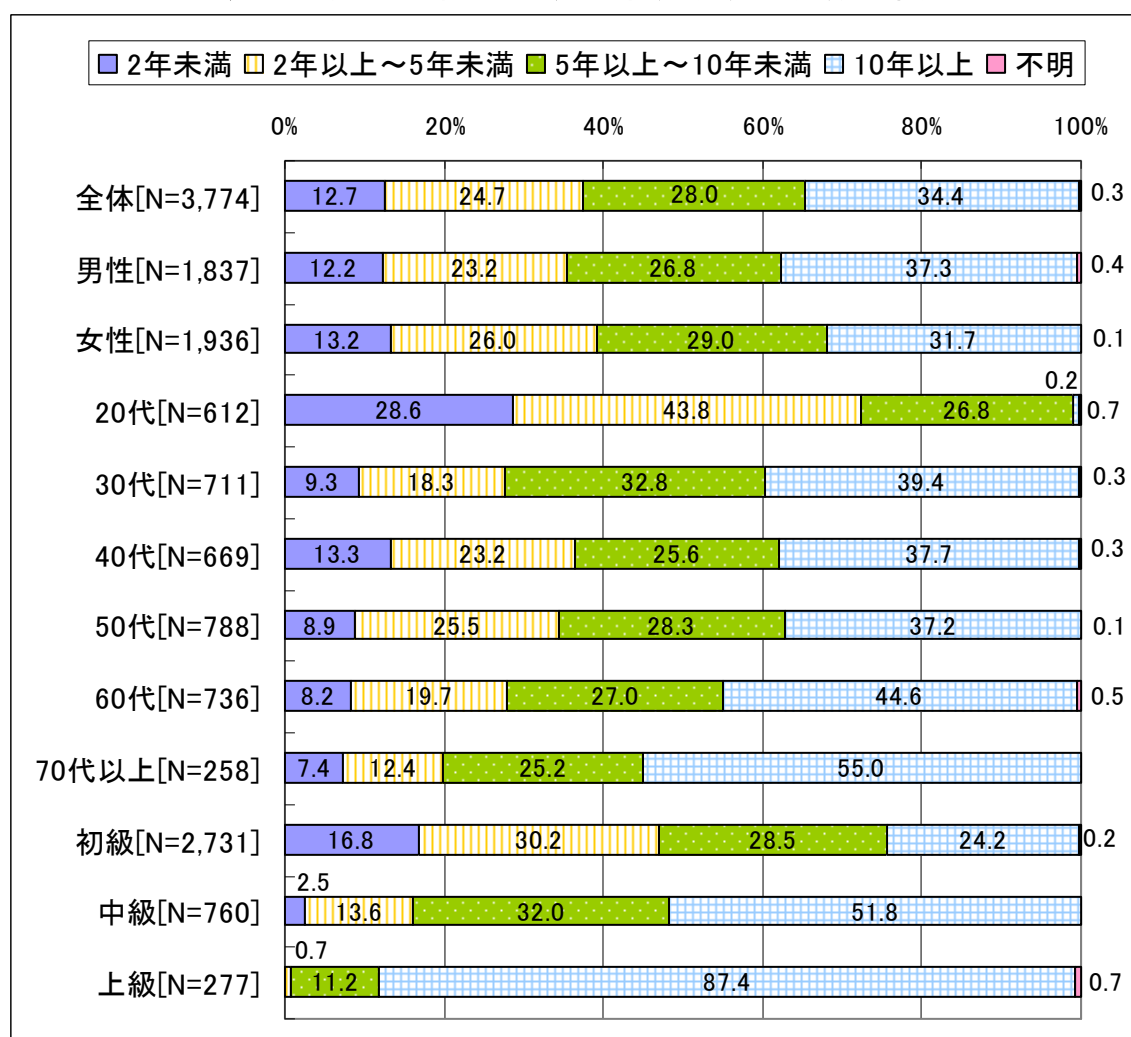
## (2) 資格の取得経過年数

「最初に障害者スポーツ指導員資格を取得してから何年になりますか？」と尋ねたところ、全体では「10年以上」と答えた者が34.4%と最も多く、次いで、「5年以上～10年未満」(28.0%)、「2年以上～5年未満」(24.7%)であった。「2年未満」と答えた者は1割程度(12.7%)であった(図表4-14)。

性別に見ると、男女ではほとんど違いは見られなかった。年代別では、「5年以上～10年未満」及び「10年以上」の指導員の割合が、30代、60代、70歳以上で高かった。

資格種別に見ると、初級指導員では「2年以上～5年未満」と答えた者が30.2%と最も多く、次いで「5年以上～10年未満」(28.5%)、「10年以上」(24.2%)と初級でも取得経過年数が長い者がいることが分かる。さらに、中級・上級指導員は、「10年以上」が最も多く、中級指導員で半数以上、上級指導員では9割弱を占める。

図表4-14 資格の取得経過年数（全体、性別、年代別、資格種別）



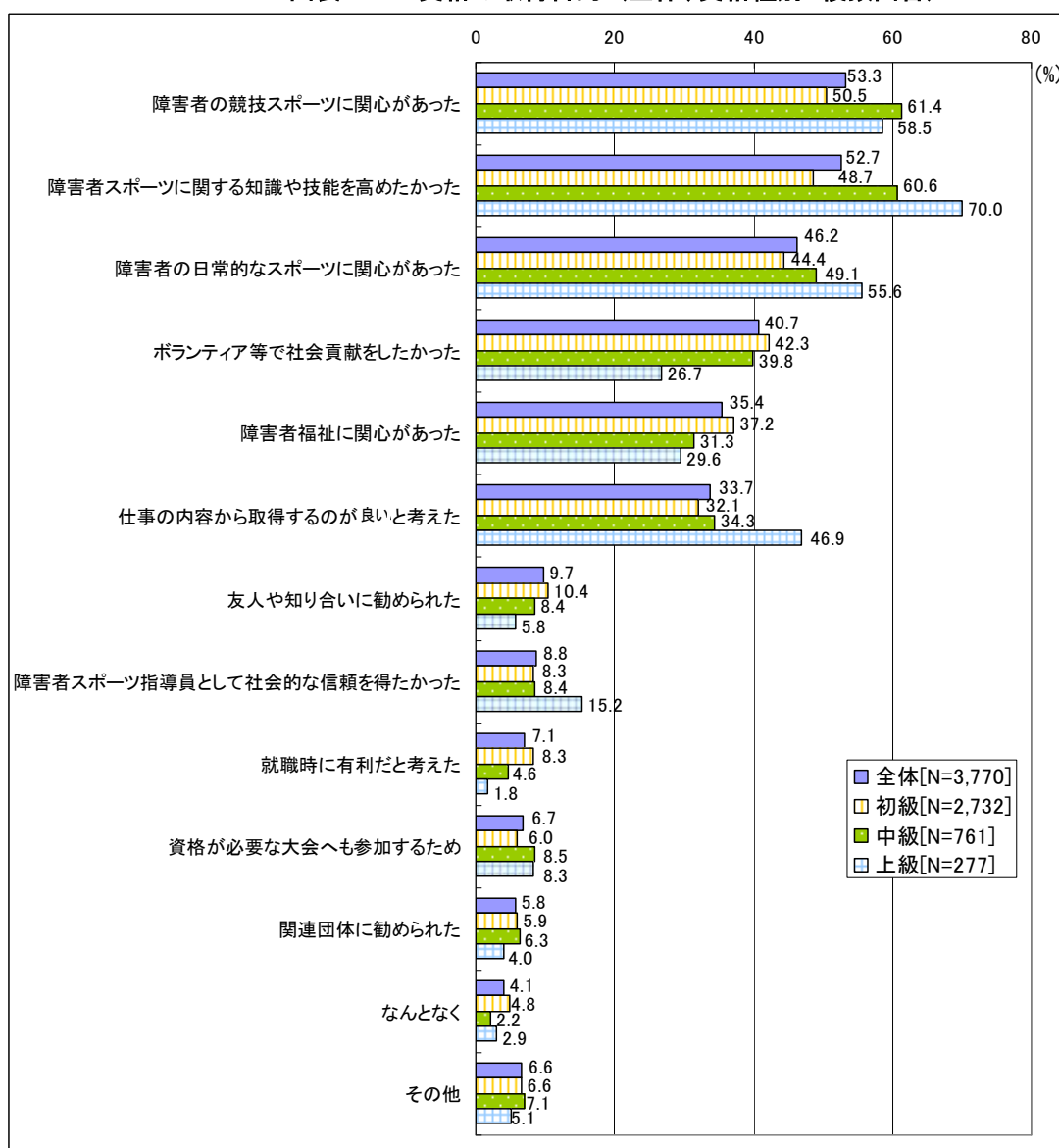
### (3) 資格の取得目的

「あなたが障害者スポーツ指導員資格を取得した目的は何ですか？」を尋ねたところ、全体では「障害者の競技スポーツに関心があった」(53.3%)が最も多く、次いで「障害者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」(52.7%)、「障害者の日常的なスポーツに関心があった」(46.2%)、「ボランティア等で社会貢献をしたかった」(40.7%)、「障害者福祉に関心があった」(35.4%)、「仕事の内容から取得するのが良いと考えた」(33.7%)であった(図表 4-15)。

資格種別で見ると、「障害者の競技スポーツに関心があった」と答えた割合が高いのは中級指導員(61.4%)であり、「障害者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」は上級指導員(70.0%)であった。

資格種別の特徴として、上級指導員は、「障害者の日常的なスポーツに関心があった」(55.6%)、「仕事の内容から取得するのが良いと考えた」(46.9%)も他の資格取得者よりも高い割合を示した。初級指導員では「ボランティア等で社会貢献をしたかった」(42.3%)、「障害者福祉に関心があった」(37.2%)の取得目的の割合が、中級・上級指導員よりも高い特徴が見られた。

図表 4-15 資格の取得目的 (全体、資格種別 複数回答)

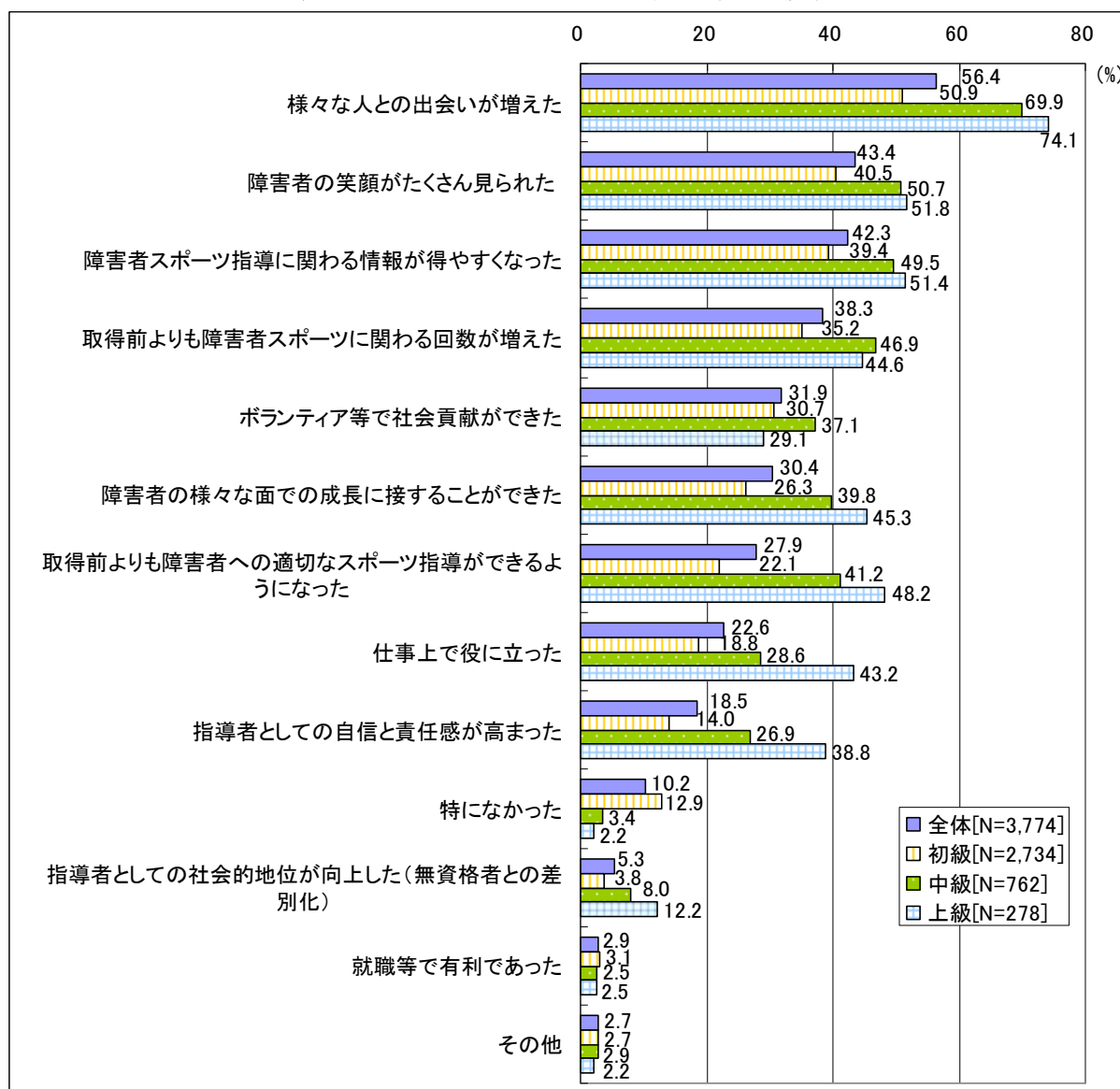


#### (4) 資格取得の利点

「あなたが障害者スポーツ指導員資格を取得して良かったことは何ですか？」と尋ねたところ、全体では「様々な人との出会いが増えた」が 56.4%と半数以上の者が感じており、次いで「障害者の笑顔がたくさん見られた」(43.4%)、「障害者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」(42.3%)、「取得前よりも障害者スポーツに関わる回数が増えた」(38.3%)などが、取得して良かったことと感じていた(図表 4-16)。

資格種別で見ると、相対的に上級指導員の回答の割合が高い。上級の指導員は7項目において4割以上の者が利点を感じており、中級では5項目、初級では2項目と資格の級が上がるにつれて、より多くの利点を実感していた。中級の回答が高かった項目は「取得前よりも障害者スポーツに関わる回数が増えた」(46.9%)であり、資格取得により活動頻度の増加を利点として実感していることが分かった。

図表 4-16 資格取得の利点 (全体、資格種別 複数回答)





### 3. 3 指導員としての活動の状況

#### (1) 指導員としての活動頻度

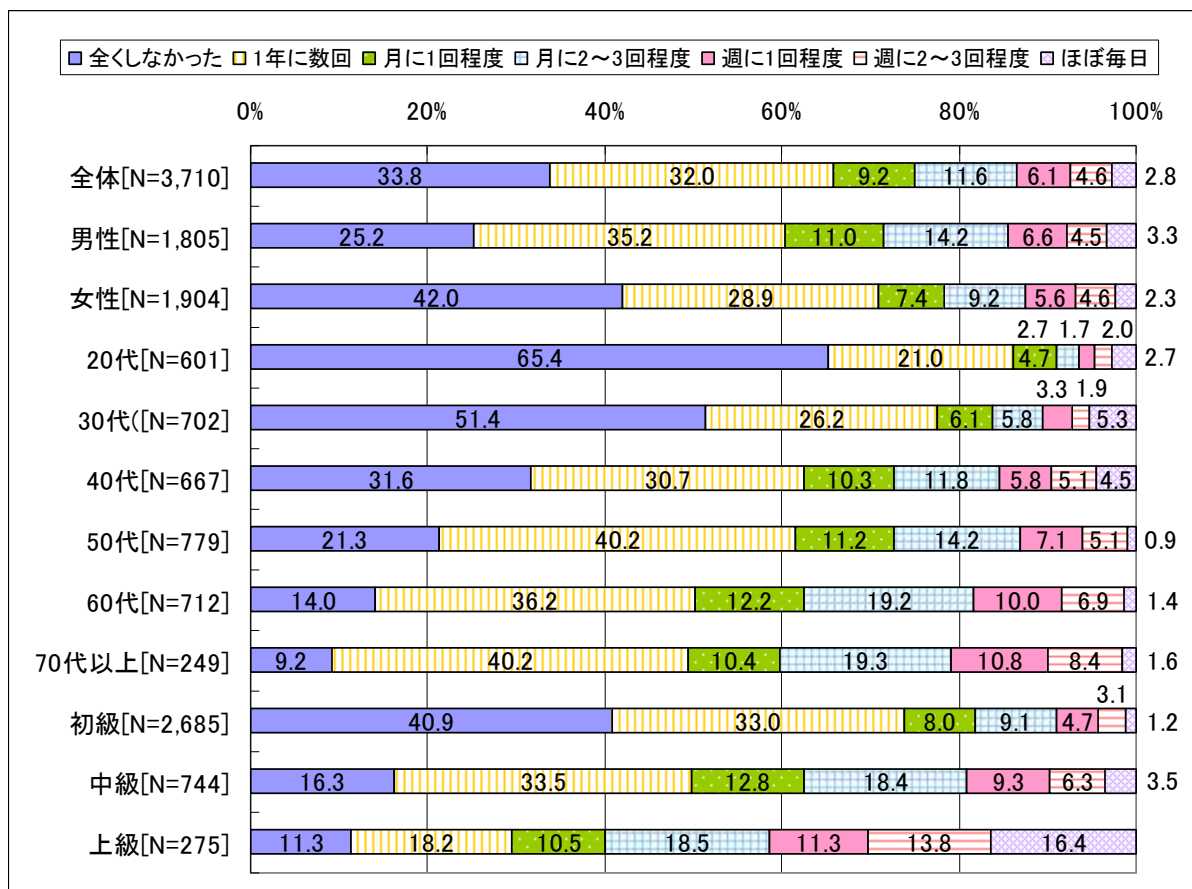
「昨年度、障害者スポーツ指導員としてどの程度活動しましたか。」と尋ねたところ、「全くしなかった」と答えた者が 33.8%と最も多かった。一方、同じく指導員の 34.3%は「月に 1 回以上」、13.5%の者は「週に 1 回以上」何らかの活動をしていることも分かった(図表 4-17)。

性別で見ると、「全くしなかった」と答えた者は、男性 25.2%に対して女性は 42.0%を占めていた。一方、「週に 1 回以上」活動している者では、男性(14.4%)と女性(12.5%)で男女の差は見られなかった。

年代別に見ると、「全くしなかった」者の割合は、20代で6割を超え、次いで30代(51.4%)、40代(31.6%)と続く。20代では「月に 1 回程度」以上活動している者は、13.8%と少なかった。一方「ほぼ毎日」と答えた者は、30代で 5.3%、40代で 4.5%と高く、週に 1 回以上の割合で見ると、70代以上(20.8%)、60代(18.3%)、40代(15.4%)、50代(13.1%)の順で高く、40代、50代の 1 割強、60代、70代以上の約 2 割が、定期的な活動者であることが分かる。

資格種別に見ると、初級指導員で「全くしなかった」は 4 割を占め、週に1回以上定期的に活動している者は 9.0%と 1 割程度であった。中級の指導員では「1 年に数回」が 3 割と最も多く、次いで「月に 2～3 回程度」が 2 割、週 1 回以上定期的に活動している者は 2 割であった。上級指導員は、「ほぼ毎日」が 16.4%で、週1回以上定期的に活動している者は 4 割を超えていた。

図表 4-17 2011 年度の障害者スポーツ指導員としての活動頻度

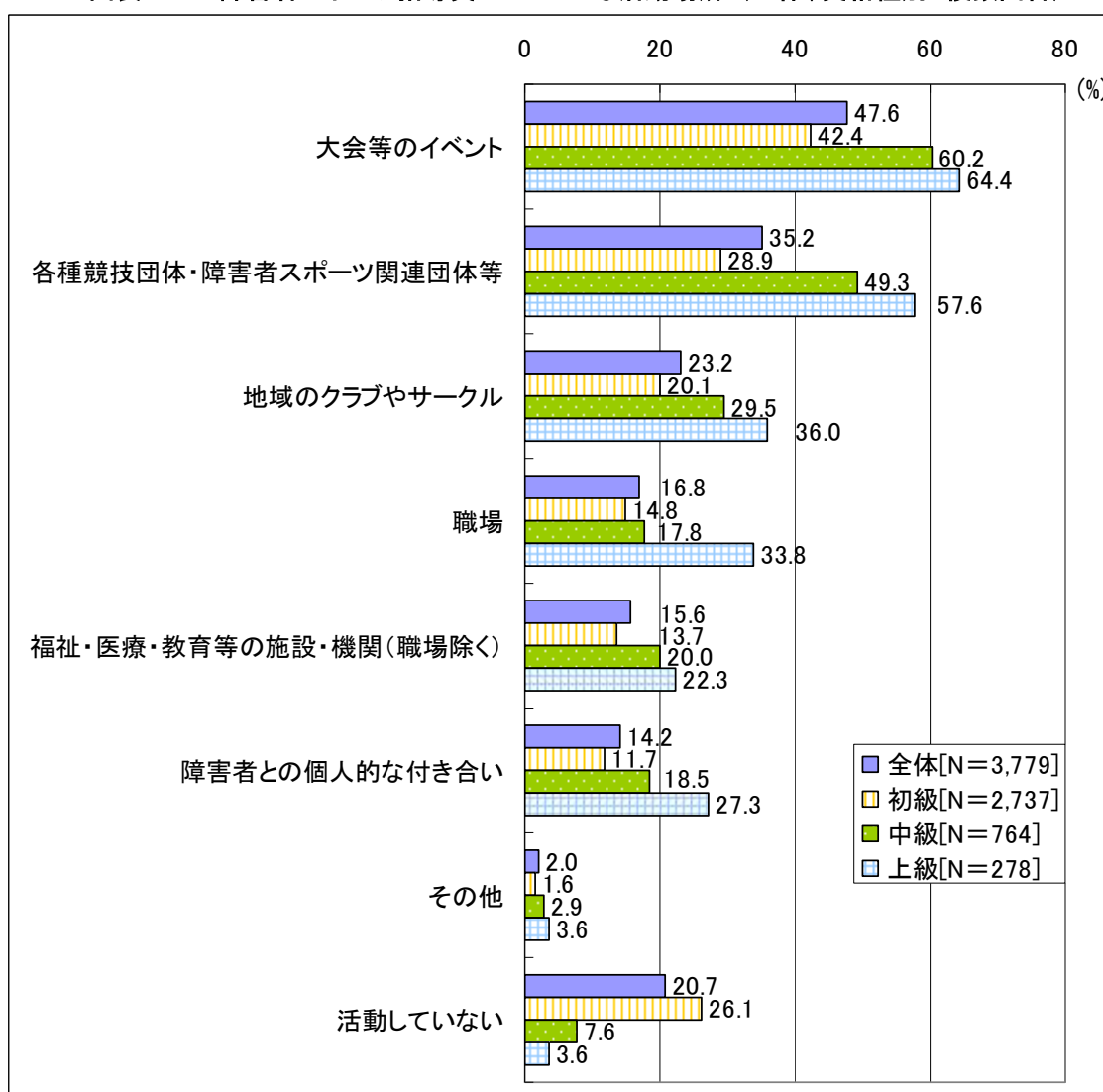


## (2) 指導員としての主な活動場所

指導員として携わる主な活動場所について尋ねたところ、全体で最も多かったのは「大会等のイベント」の47.6%で、イベントという非日常的(不定期)な活動であった(図表 4-18)。次いで「各種競技団体・各種障害者スポーツ関連団体等」(35.2%)、「地域のクラブやサークル」(23.2%)の順となった。また、「障害者との個人的な付き合い」で活動している指導員も1割強(14.2%)存在していた。

資格種別に見ると、全ての活動場所で資格の級が高いほど、活動している割合が高く、活動場所が多いことが分かる。一方、初級の指導員もイベントや団体、地域のクラブ、職場、福祉等の施設など、あらゆる活動場所で一定数活動していることも確認できた。

図表 4-18 障害者スポーツ指導員としての主な活動場所（全体、資格種別 複数回答）

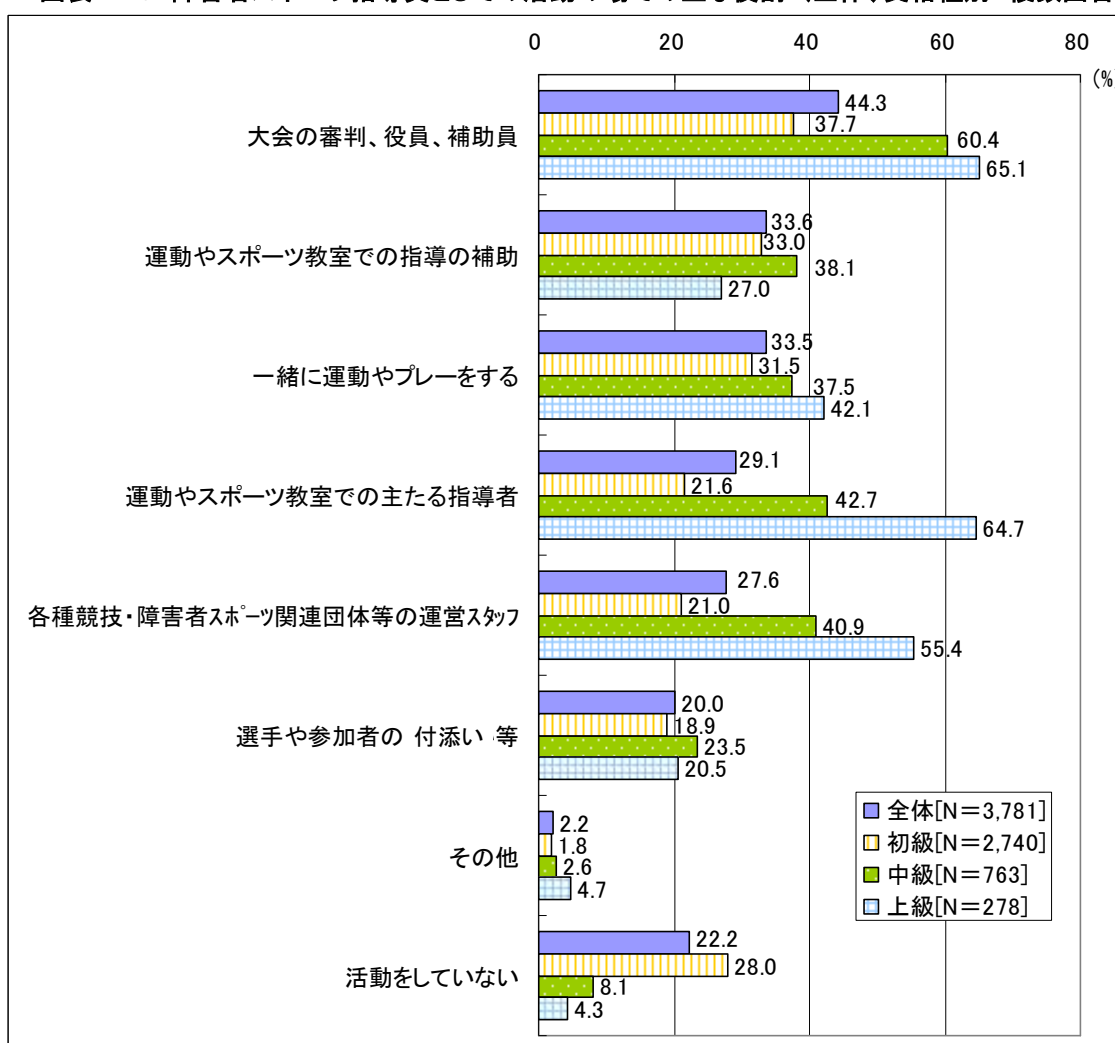


### (3) 活動場所での主な役割

指導員としての活動の場での主な役割について尋ねたところ、全体では「大会の審判、役員、補助員」が44.3%と最も多く、次いで「運動やスポーツ教室での指導の補助」(33.6%)、「一緒に運動やプレーをする」が33.5%であった(図表4-19)。また、「運動やスポーツ教室での主たる指導者」は、全体の3割程度(29.1%)であり、多くの指導員が、指導以外の補助や付添い、団体の運営等の役割を担っていることが分かった。

資格種別で見ると、「大会の審判、役員、補助員」「運動やスポーツ教室での主たる指導者」「各種競技・障害者スポーツ関連団体等の運営スタッフ」では、資格の級が高いほど割合が高くなっている。特に「運動やスポーツ教室での主たる指導者」では、初級の21.6%に対し、中級42.7%、上級64.7%とその傾向が顕著である。資格の級が高い指導者ほど、多くの役割を担っていることが分かる。

図表 4-19 障害者スポーツ指導員としての活動の場での主な役割（全体、資格種別 複数回答）



### 3. 3 指導員としての活動の評価及び問題点

#### (1) 活動状況に対する満足度

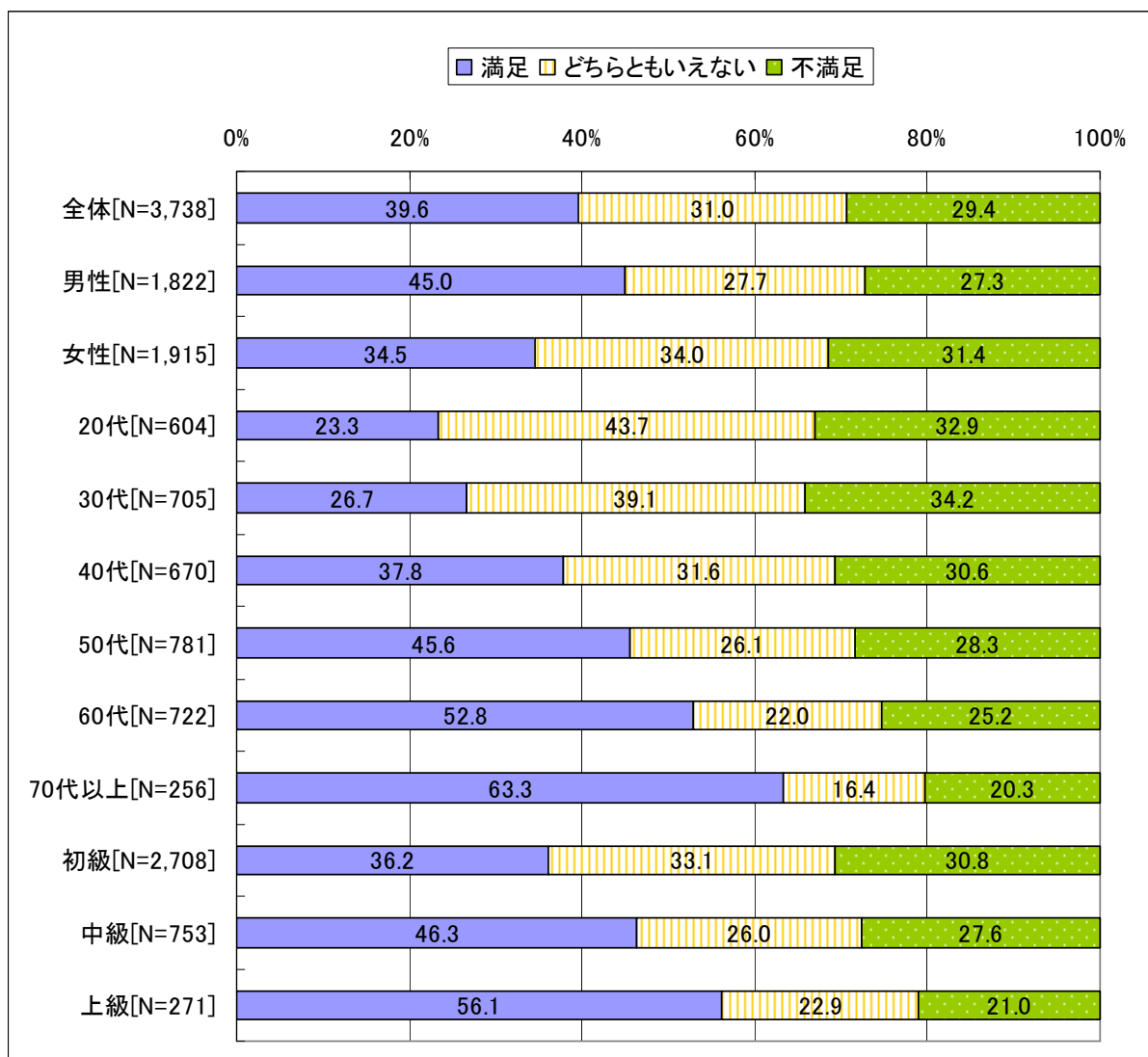
「障害者スポーツ指導員として今の活動状況に満足していますか？」と尋ねたところ、全体の 4 割(39.6%)の者が現在の活動に「満足」と答えている(図表 4-20)。一方、「満足していない(不満足)」者は、全体の 3 割(29.4%)を占めていた。

性別に見ると、現在の活動状況に満足しているのは、男性が 45.0%、女性が 34.5%と女性の方が 10.5ポイント低いことが分かった。

年代別では、年代が高くなるに連れて、満足度が高くなっていった。

資格種別に見ると、上級指導員では半数以上(56.1%)が満足であると答えており、資格のレベルが上がるに連れて満足度が高くなっていった。

図表 4-20 現在の活動状況の満足度(全体・性別・年代別・資格種別)



## (2) 指導時の不安度

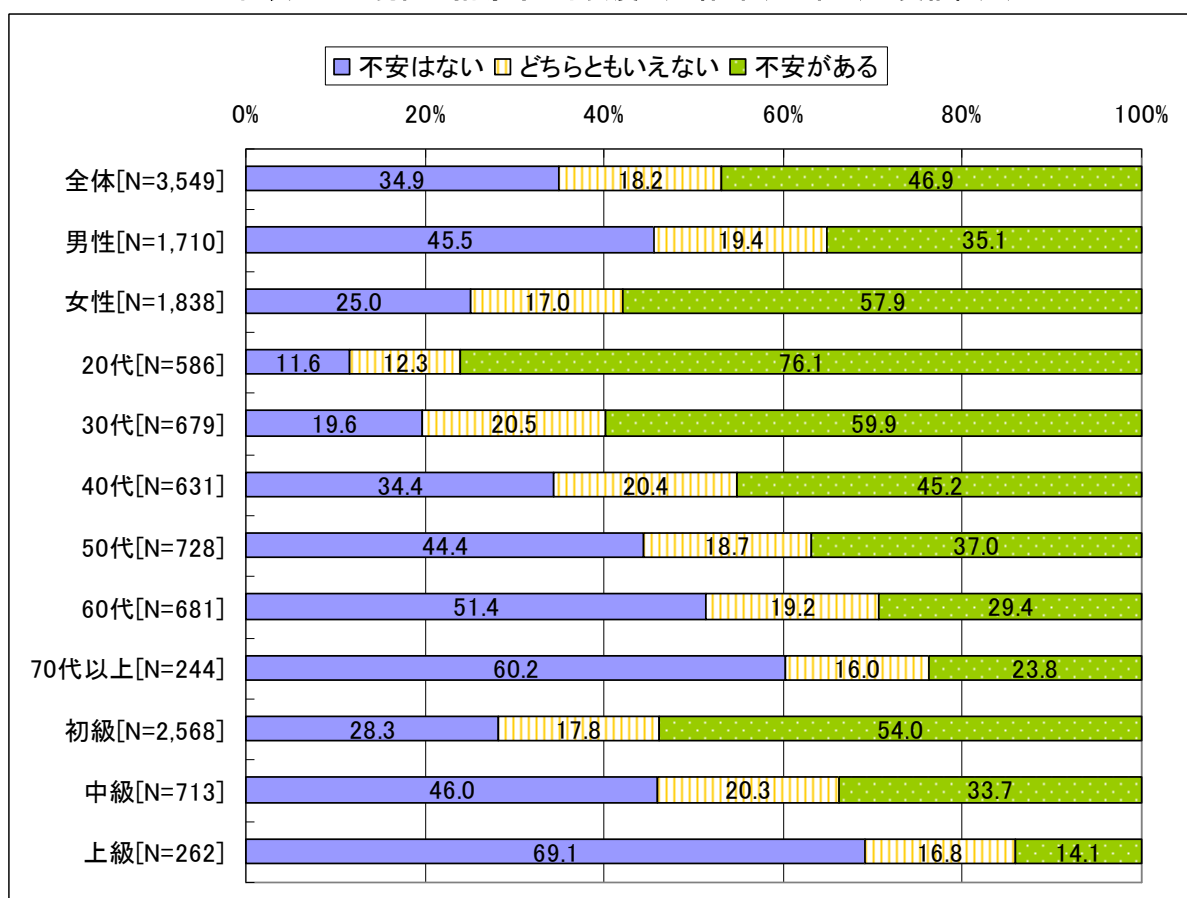
「障害者にスポーツや運動を指導しようとする時は、不安なく指導することができますか。」と尋ねたところ、全体の3割強(34.9%)の者は指導時に「不安はない」と回答している。一方、「不安がある」者は4割強(46.9%)を占めており、指導時に不安に思っている指導員の割合が高いことが分かった(図表4-21)。

性別に見ると、「不安はない」と回答した男性は45.5%、女性は25.0%と20.1ポイント男性が高く、一方、「不安がある」者は男性の35.1%に対し、女性では57.9%と22.8ポイント女性が高かった。

年代別に見ると、「不安がある」と回答する者の割合は、年代が上がるに連れてその割合は低くなる。20代においては、7割以上が指導時に不安を感じていた。

資格種別では、初級指導員の5割(54.0%)が指導時に不安を感じており、上級指導員の14.1%と比べて大きな差が見られた。また、初級・中級・上級へと資格の級が上がるに連れて不安度は低くなっていた。

図表4-21 現在の指導時の不安度（全体・性別・年代別・資格種別）

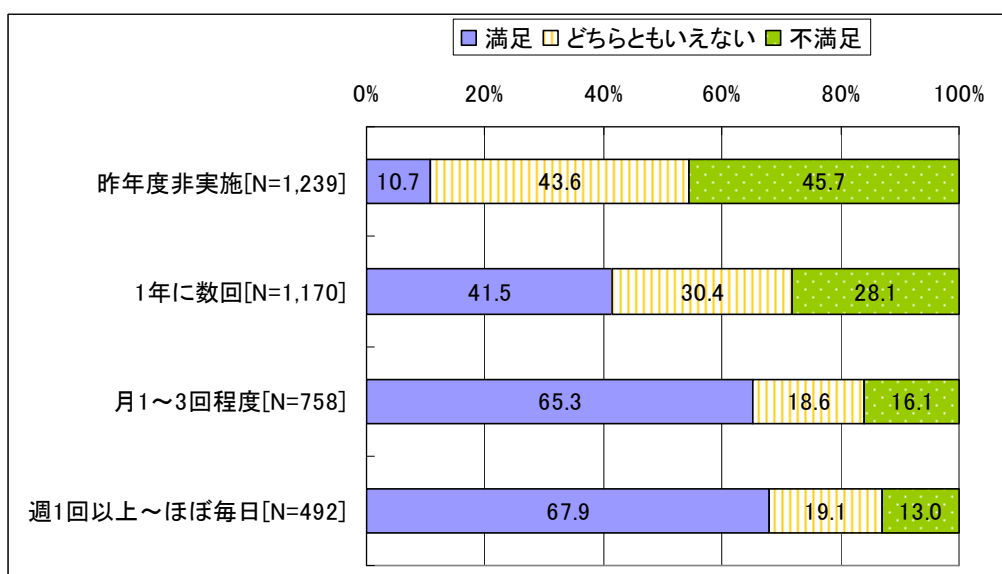


### (3) 活動頻度と満足度・不安度の関連

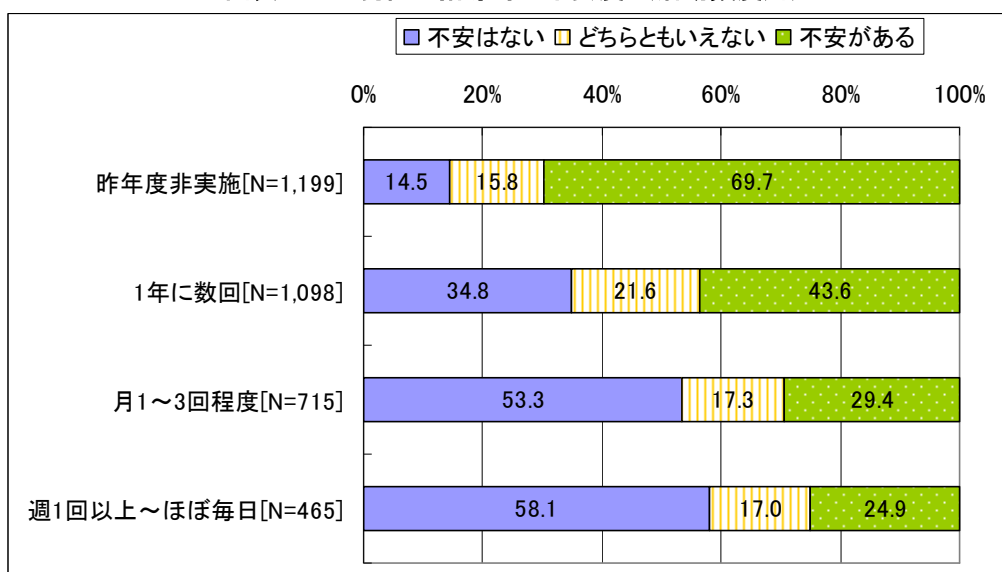
活動頻度の状況と、現状の活動状況の満足度、並びに指導時の不安度との関連について見た。現在の活動状況の満足度については、活動頻度が高くなるに連れて満足度も高くなる事が分かる(図表 4-22)。「満足している」と答える者の割合が、「月 1～3 回程度」で 65.3%、「週1回以上～ほぼ毎日」で 67.9%となり、活動頻度が月 1 回以上であれば、6 割以上の者が現状の活動に満足していた。

次に、指導時の不安度について見ると、活動頻度が高くなるに連れて、指導時の不安度は低くなる(図表 4-23)。満足度と同様、活動頻度が「月 1～3 回程度」以上であれば、半数以上の者は「不安はない」と感じている。一方、週 1 回以上活動している指導員でも、4 人に 1 人(24.9%)は「不安がある」と答えている。

図表 4-22 現在の活動状況の満足度(活動頻度別)



図表 4-23 現在の指導時の不安度(活動頻度別)



#### (4) 指導時の不安要素

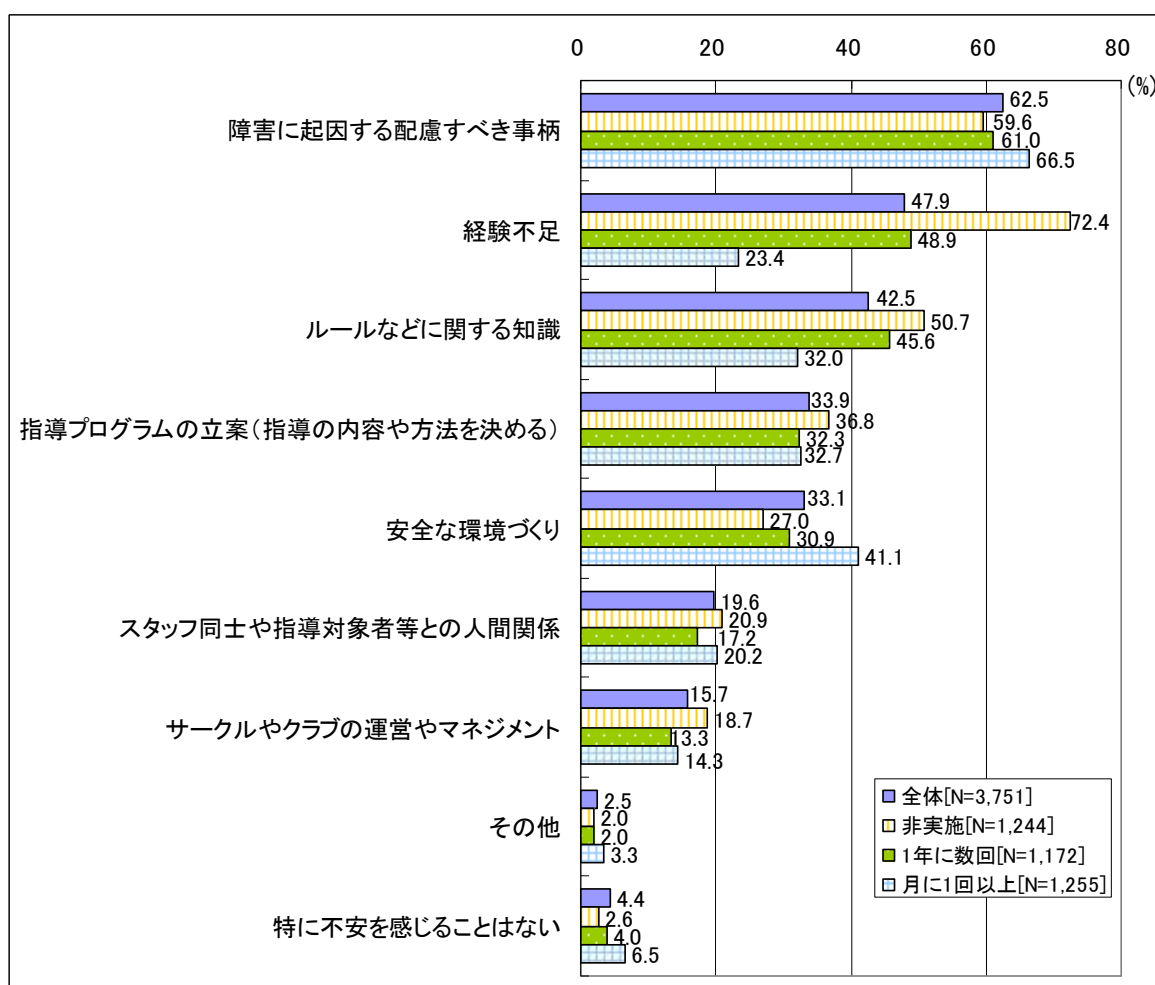
「障害者にスポーツや運動の指導等をする時、何に不安を感じますか？」と指導時の不安要素を尋ねたところ、「障害に起因する配慮すべき事柄」が 62.5%と最も多く、次いで「経験不足」(47.9%)、「ルールなどに関する知識」(42.5%)、「指導プログラムの立案(指導の内容や方法を定める)」(33.9%)と続く(図表 4-24)。

活動頻度の状況を、「非実施」「1年に数回」「月に1回以上」の3群に分け、指導時の不安要素との関連を見たところ、「非実施」群では7割以上の者が「経験不足」(72.4%)を一番の不安要素に挙げており、次いで「障害に起因する配慮すべき事柄」(59.6%)、「ルールなどに関する知識」(50.7%)について、不安に思っている者の割合も高かった。

「1年に数回」群では、「障害に起因する配慮すべき事柄」が61.0%と最も高く、次いで「経験不足」(48.9%)、「ルールなどに関する知識」(45.6%)が挙げられる。

「月に1回以上」群では、「障害に起因する配慮すべき事柄」が66.5%と他の活動頻度群より高く、次いで「安全な環境づくり」(41.1%)、「指導プログラムの立案(指導の内容や方法を定める)」(32.7%)が不安要素に挙げられていた。「障害に起因する配慮すべき事柄」や「安全な環境作り」に関しては、活動頻度が高くなるほど不安要素だと感じていることが分かった。

図表 4-24 指導時の不安要素 (全体、活動頻度群別 複数回答)

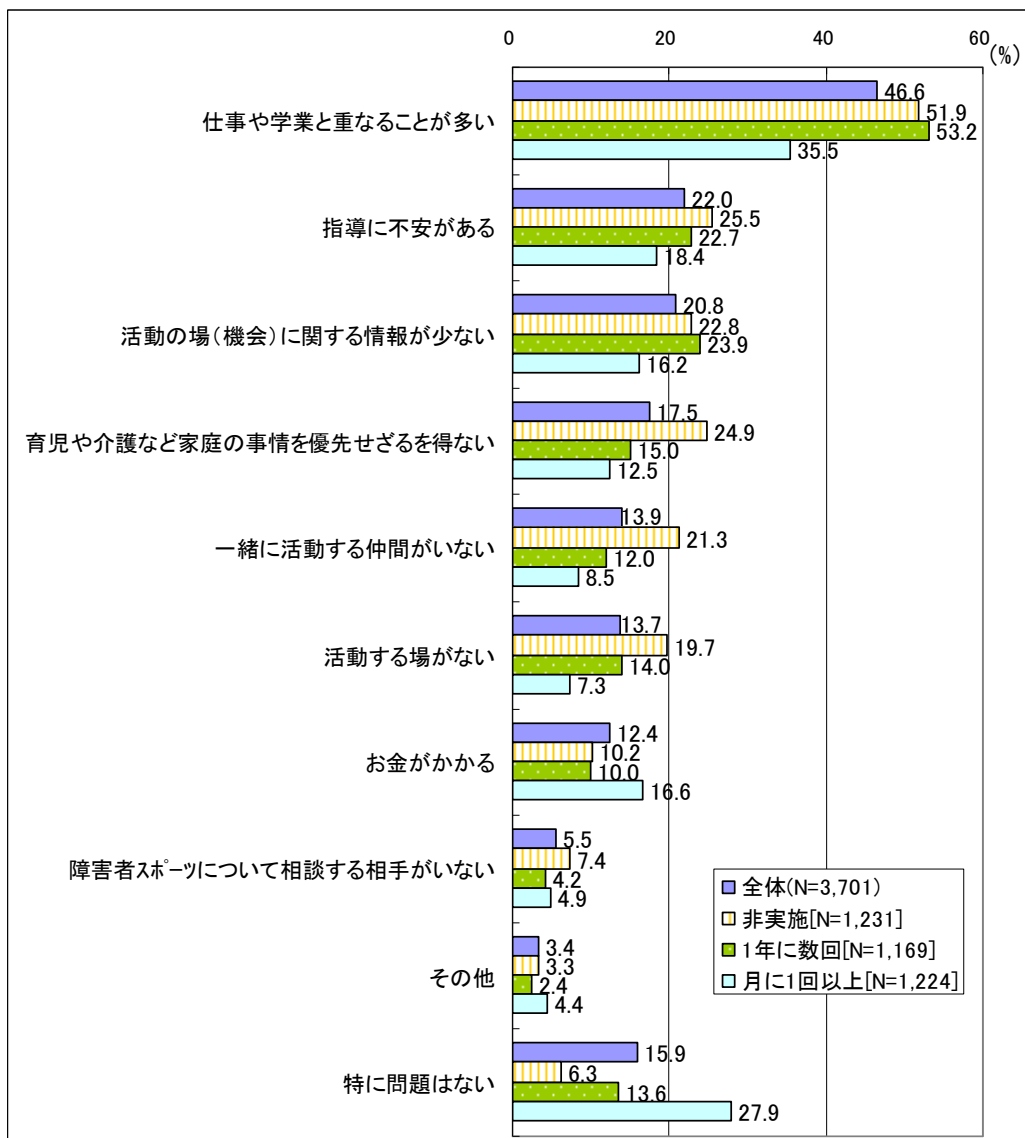


## (5) 活動に携わる際の問題点

「あなたが障害者のスポーツ活動に携わる際の問題点は何ですか。」を尋ねたところ、「仕事や学業と重なることが多い」が46.6%と最も多く、次いで「指導に不安がある」(22.0%)、「活動の場(機会)に関する情報が少ない」(20.8%)、「育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ない」(17.5%)などを問題点としていた(図表4-25)。

活動頻度を、「非実施」「1年に数回」「月に1回以上」の3群に分けて活動の際の問題点を見たところ、「非実施」群では、「仕事や学業と重なることが多い」(51.9%)が最も多く、次いで「指導に不安がある」(25.5%)、「育児や介護など庭の事情を優先せざるを得ない」(24.9%)、「一緒に活動する仲間がいない」(21.3%)を問題点としていた。「1年に数回」群では、「仕事や学業と重なることが多い」(53.2%)が半数以上で、次いで「活動の場(機会)に関する情報が少ない」(23.9%)、「指導に不安がある」(22.7%)、「育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ない」(15.0%)を問題点と感じている。「月に1回以上」群では、「仕事や学業と重なることが多い」を挙げる者が最も多いが、他の活動頻度と比べて35.5%とその割合は低い。次いで「指導に不安がある」(18.4%)、「お金がかかる」(16.6%)を問題点と感じているが、「特に問題は無い」と回答する者も27.9%と3割弱いることが分かった。

図表4-25 活動する際の問題点(全体、活動頻度群別 複数回答)



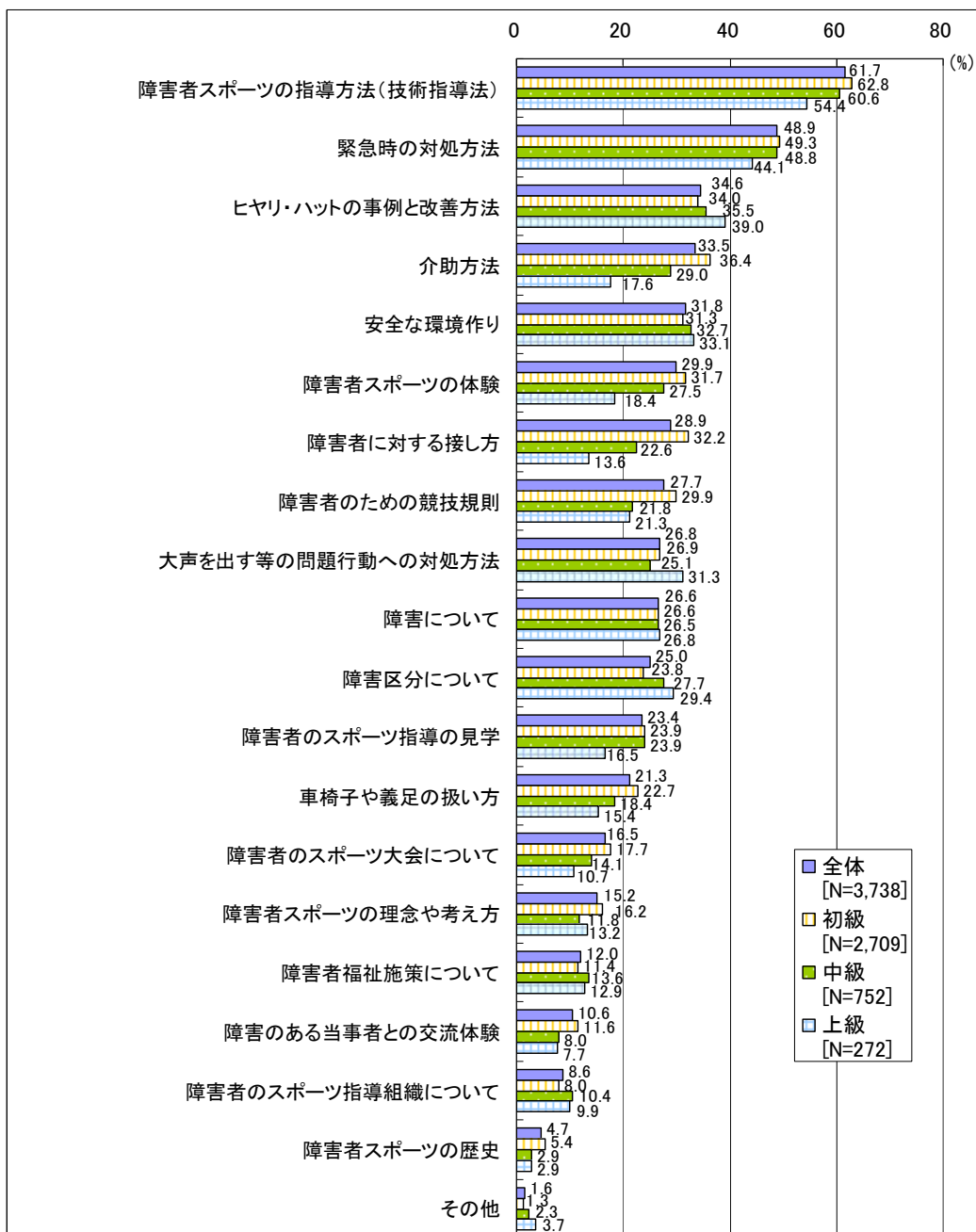


## (6) 今後希望する研修内容

今後の研修会で受けたいと思う内容について尋ねたところ、「障害者スポーツの指導方法(技術指導法)」が61.7%と最も多く、次いで「緊急時の対処方法」(48.9%)、「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」(34.6%)、「介助方法」(33.5%)、「安全な環境作り」(31.8%)、「障害者スポーツの体験」(29.9%)等を挙げていた(図表4-26)。

資格種別に見ると、初級指導員は「障害者スポーツの指導方法(技術指導法)」(62.8%)や「緊急時の対処方法」(49.3%)、「介助方法」(36.4%)、「障害者スポーツの体験」(31.7%)、「障害者に対する接し方」(32.2%)、「障害者のための競技規則」(29.9%)の研修内容を希望していた。上級指導員は、初級・中級よりも「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」(39.0%)、「大声を出す等の問題行動への対処方法」(31.3%)の希望が高かった。また、「安全な環境作り」に関する内容は、資格を問わず希望が高い研修内容であった。

図表4-26 今後、研修会で受講したい内容（全体、資格種別 複数回答）

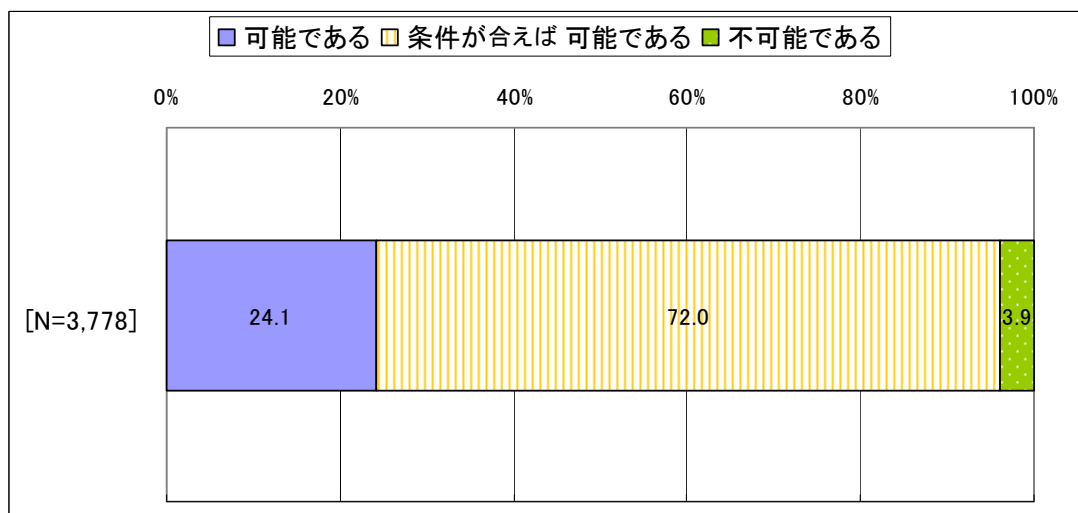


## (7) 今後の協力依頼への対応の可能性及び活動希望頻度

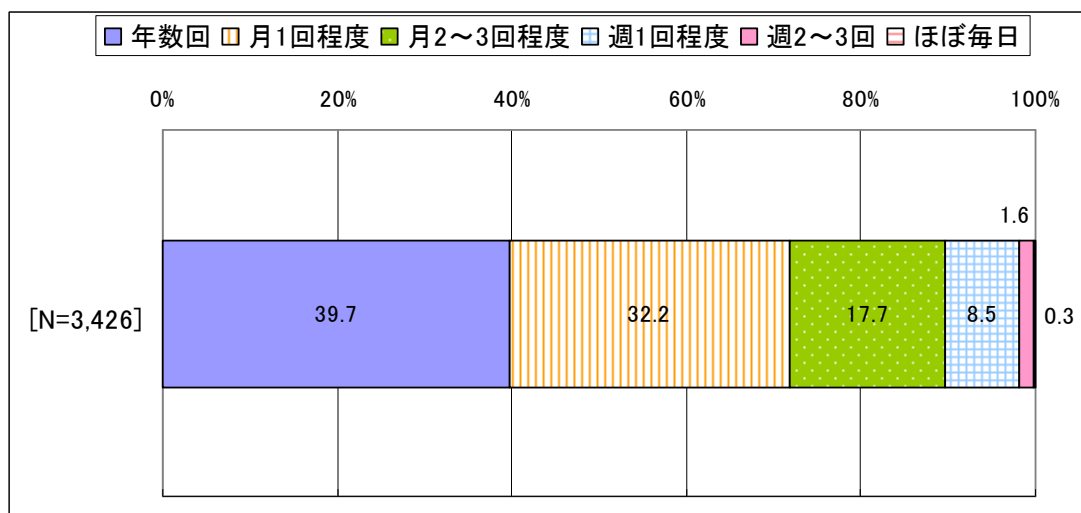
「今後、あなたの近くの障害者施設や障害者個人からスポーツや運動などにおける協力の依頼があれば、協力することは可能ですか。」と尋ねたところ、「可能である」と答えた者が 24.1%、「条件が合えば可能である」72.0%、「不可能である」は 3.9%であった(図表 4-27)。

さらに、「可能である」と「条件が合えば可能である」と答えた指導員に、活動する際の条件としての活動希望頻度を尋ねたところ、「年数回」が 39.7%と最も多く、次いで「月 1 回程度」32.2%、「月 2～3 回程度」17.7%、「週 1 回程度」8.5%。「ほぼ毎日」と回答した者は 0.3%であった(図表 4-28)。

図表 4-27 協力依頼への対応の可能性



図表 4-28 協力する際の活動希望頻度

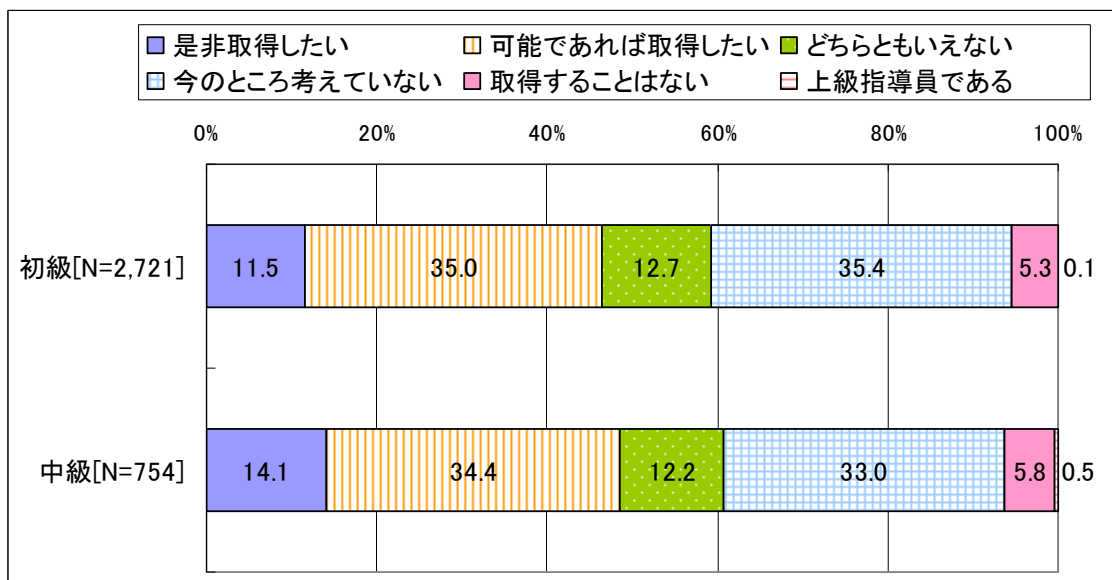


注) 図表 4-27 で示した「可能である」「条件が合えば可能である」と回答した 3,631 人に対して、図表 4-28 の質問を行ったところ、205 人が未回答だったため、分析対象のサンプル数が少なくなっている。

(8) 上の指導員資格（中級・上級）の取得希望

「今後更に上の指導員資格（中級指導員、上級指導員など）の取得を考えていますか？」と尋ねたところ、初級指導員の中級・上級指導員資格への取得希望は「是非取得したい」「可能であれば取得したい」を合わせて46.5%の者が、中級指導員では48.5%の者が上級指導員の取得希望を示していることが分かった（図表 4-29）。今後、希望者に適確な受講の機会が提供できれば、新たな中級・上級指導員の確保が期待できると思われる。

図表 4-29 上の指導員資格(中級・上級)の取得希望 (資格種別)



## 4. 調査結果(事例調査)

日本障害者スポーツ協会の公認スポーツ指導員の活動状況やニーズが質問紙調査の結果から確認できた。資格取得の経緯や指導している種目など、指導の実態をより詳細に把握するため、指導者個人に対してヒアリング調査を行った。指導者の養成と活用・連携における特徴的な2県の取組と併せて事例報告する。

図表 4-30 事例調査で対象とした指導者個人の概要

資格種別	個人の概要
初級指導員	事例① 20代女性・障害者施設職員・認定校で資格取得 事例② 50代男性・会社員・パラリンピアン 事例③ 70代男性・無職・日体協公認ジュニアスポーツ指導員ほか資格多数
中級指導員	事例① 30代女性・県障害者スポーツ協会職員 事例② 40代女性・会社員・日体協公認指導者
上級指導員	事例① 40代男性・福祉センター職員 事例② 60代女性・主婦・日体協公認指導者

図表 4-31 事例調査で対象とした指導者関連組織の概要

自治体名	組織名	指導者名称	人数
長野県	NPO 法人長野県障がい者スポーツ協会	(日障協)障害者スポーツ指導員	445
	長野県障害者福祉センター(サンアップル)	地域スポーツ支援リーダー	20
秋田県	一般社団法人秋田県障害者スポーツ協会	スポーツ推進員	3
	秋田県障害者スポーツ指導者協議会	(日障協)障害者スポーツ指導員	135

## (1)日本障害者スポーツ協会公認指導員の個人事例

### 【初級指導員】

#### 事例① 20代女性・障害者施設職員・認定校で資格取得

資格取得の経緯	小学5年生の時に見た、長野パラリンピックでのアイススレッジホッケーに感動して福祉の道を目指す。日本障害者スポーツ協会の資格取得認定校で、資格を取得。
資格の状況	初級(2009年) ＜その他の資格＞ ホームヘルパー2級
主な活動状況など	◆指導種目:特に指導はしていない(大会・イベント等の補助的活動。一緒にプレーをすることもある)。 ◆対象:身体障害者、知的障害者、視覚障害者の、子供から高齢者 ◆活動回数:1年に数回(土・日も仕事のため、活動時間が取れない)
主な活動場所	福祉センターでの大会・イベント

#### 事例② 50代男性・会社員・パラリンピアン

資格取得の経緯	現役引退後、有資格指導者のサポート役として、車椅子テニス、車椅子バスケットボールなどの指導をしてきた。自身が主たる指導者となる教室を開催するに当たり、必要と感じて資格を取得した。資格取得時の養成講習会は肢体不自由以外の障害に関する知識と理解を深める機会にもなった。
資格の状況	初級(2012年)
主な活動状況など	◆指導種目:車椅子テニス、車椅子バスケットボール、車椅子での動き方など。 ◆指導対象:身体障害者及び健常者の、子供から高齢者(総合型地域スポーツクラブの会員など)。 ◆活動回数:月に2~3回程度
主な活動場所	総合型地域スポーツクラブ、福祉センター、子供向けのイベントなど

#### 事例③ 70代男性・無職・日体協公認ジュニアスポーツ指導員ほか資格多数

資格取得の経緯	当時始めたスケートのスポーツ少年団に、障害児(知的障害・身体障害)がおり、体力づくりを目的とする子、パラリンピックを目指す子など目的が様々で、知識・情報を得るために資格を取得。
資格の状況	初級(1999年) ＜その他の資格＞ 日本体育協会公認指導者(ジュニアスポーツ指導員) スポーツ少年団認定育成員、スポーツ少年団体力テスト判定員 日本レクリエーション協会公認レクリエーションインストラクター、教員免許 健康運動指導士、審判員資格(日本スケート連盟、日本ゴールボール協会)
主な活動状況など	◆指導種目:陸上、水泳、ボッチャ、ペタンク、フロアホッケー ◆指導対象:知的障害者、車椅子・介助付きの障害者の、子供から高齢者 ◆活動回数:週に1回程度
主な活動場所	福祉センター、地域のスポーツクラブ、大会・競技会など

## 【中級指導員】

### 事例① 30代女性・県障害者スポーツ協会職員

資格取得の経緯	体育系大学を卒業し、高校で保健体育の講師を3年間務めた後、協会に就職。就職後、協会主催の養成講習会で初級の資格を取得。
資格の状況	初級(2009年)～中級(2012年) <その他の資格> 教員免許(中学・高等学校保健体育一種免許状)
主な活動状況など	◆指導種目:水泳、知的障害者バスケットボール、ボッチャ、精神障害者バレーボール、フライングディスク、卓球バレー、ふうせんバレーボールなど。 ◆指導対象:身体障害、聴覚障害、視覚障害、内部障害、知的障害、精神障害、発達障害の、子供から高齢者 ◆活動回数:ほぼ毎日
主な活動場所	職場主催の教室・大会、福祉施設・支援学校等への出前指導、総合型地域スポーツクラブなど

### 事例② 40代女性・会社員・日体協公認指導者

資格取得の経緯	日体協の公認指導者を対象に、日障協が中級指導員の養成講習会を開催していることを、日体協の情報誌で知り受講。
資格の状況	中級(2001年) <その他の資格> 日体協公認スポーツ指導者(水泳) 日本身体障害者水泳連盟公認指導員、公認技術員 教員免許(保健体育)
主な活動状況など	◆指導種目:水泳、ボッチャ、卓球バレー、カローリング、フライングディスクなど ◆指導対象:知的障害、身体障害(脳性まひ、切断者含む)の軽度から重度の子供から大人。健常者は障害者の兄弟姉妹や保護者が中心 ◆活動回数:週に2～3回程度
主な活動場所	総合型地域スポーツクラブ、大会・競技会など

## 【上級指導員】

### 事例① 40代男性・福祉センター職員

資格取得の経緯	体育系大学を卒業後、福祉センターにスポーツ担当者として採用。就職後、センター主催の養成講習会で初級の資格を取得。
資格の状況	初級(1992年)～中級(1997年)～上級(2007年) <その他の資格> 日本障害者フライングディスク連盟公認指導員 教員免許(中学・高等学校保健体育一種免許状)
主な活動状況など	◆指導種目:フライングディスク、車椅子での軽スポーツ ◆指導対象:身体障害の、20代～40代の成人 ◆活動回数:週に2～3回程度
主な活動場所	福祉センター、大会・競技会、講習会など

### 事例② 60代女性・主婦・日体協公認指導者・スペシャルオリンピックス認定コーチ

資格取得の経緯	国民体育大会で卓球の審判をした後、続いて開催された全国身体障害者スポーツ大会でも審判を行ったのを機に、障害者スポーツに関わるようになる。福祉センターで知的障害者への卓球指導を始める際に初級資格を取得。その後、同センターで脳血管障害者向けの卓球リハビリ教室を開催しており、中級資格も取得。その教室を地域の公民館で展開し始める際に、上級資格を取得。
資格の状況	初級(1998年)～中級(2005年)～上級(2008年) <その他の資格> 日体協公認スポーツ指導者(卓球) スペシャルオリンピックススポーツトレーナー(卓球) 国際卓球連盟国際審判員
主な活動状況など	◆指導種目:卓球 ◆指導対象:身体障害、知的障害の、子供から高齢者 ◆活動回数:週に2～3回程度
主な活動場所	公民館、福祉センター、大会・競技会など

## (2)指導者関連組織の事例

---

### NPO 法人 長野県障がい者スポーツ協会

#### 長野県障がい者スポーツ協会職員が県障害者スポーツ指導者協議会の事務局を兼任 協会登録スポーツボランティア制度を設ける

##### 1. 設立の経緯

1998年開催の長野パラリンピックに向けて、選手強化と障害者スポーツの振興を目的に1994年4月に任意団体として設立し、2006年にNPO法人化した。なお、長野県障害者スポーツ指導者協議会(2012年11月現在、会員数445人)は1989年7月に設立し、協会に事務局を設置している。

##### 2. 指導者の状況：障害者スポーツ指導員(445人)

###### 【属性・活動状況】

- ・ 資格種別：初級 377人(87.1%)、中級 42人(9.7%)、上級 14人(3.2%)
- ・ 性別：男性 239人(54.3%)、女性 201人(45.7%)
- ・ 年代別：20代 95人(21.8%)、60代 90人(20.7%)、40代 79人(18.2%)の順に多い。資格取得認定校が2校あるため20代の割合が多いが、実際に活動しているのは50～60代が中心
- ・ 活動実績：協会への活動一年間 12回、148人が協力・参加  
各団体への活動一年間 6回、26人が協力・参加
- ・ 指導種目：障害者スポーツ大会で実施される種目は全て対象になり、陸上、水泳、野球、スキー、ボウリング、バスケットボール、卓球などの指導者が多い。
- ・ 他の資格の保有状況：教員免許の保持者が多く、他にホームヘルパー、介護福祉士、健康運動指導士、理学療法士などがある。日本体育協会公認スポーツ指導者では、協会で把握できているだけでも競技別指導者が7人、ジュニアスポーツ指導員とスポーツ少年団認定員がともに3人、スポーツプログラマーが2人いる。

###### 【指導者養成・研修】

- ・ 初級スポーツ指導員の養成研修会を年1回、県内4ブロックを毎年ローテーションして実施している。2012年は東信地域で開催し、25人が受講、うち22人が修了した。
- ・ 初級は3日間の講座で、日障協で決められたカリキュラムにのっとり行っている。平日だと参加が難しい受講希望者もいることから、2012年は海の日を含む3連休に開催した。
- ・ 研修会参加者は50～60代が多く、職業では「余暇活動のノウハウを学びたい」との目的を持った福祉施設職員が多い。その他は特別支援学校の教員などである。

###### 【指導者養成にかかる予算】

協会の年間事業予算(2012年度)は約4,000万円。初級の障害者スポーツ指導員養成研修会は、県から受託して協会が実施している。予算は約25万円であった。その他、地域に指導者を派遣する地域スポーツ活動支援事業に30万円が計上されている。大会実行委員会からの受託事業である長野車いすマラソン大会運営事業(1,681万円)、県の補助事業である全国障害者スポーツ大会派遣事業(1,196万円)の2事業で全体の7割を占める。



### 3. その他の人的資源

#### 【協会登録スポーツボランティア制度／チャレンジドキッズクラブサポーター】

協会の登録スポーツボランティアとチャレンジドキッズクラブサポーターの概要を図表 4-32 に示した。登録スポーツボランティアと障害者スポーツ指導員の有資格者は重複する人も多い。

図表 4-32 協会登録スポーツボランティアとチャレンジドキッズクラブサポーターの概要

	協会登録スポーツボランティア	チャレンジドキッズクラブサポーター
開始年	2007年	2008年
目的	協会主催事業に指導者やサポーターとして関われる者を募集登録する	サポーター養成研修会を受講後に登録し、障害児の活動をサポートする
登録者数	個人：50人、団体：4団体 (学校2校、ボランティア団体2団体)	個人：68人
活動謝金	1日3,000円(半日1,500円) 交通費実費支給	1日3,000円(半日1,500円) 交通費実費支給

注) チャレンジドキッズクラブとは、障害のある0歳以上18歳未満を対象にしたスポーツの機会提供事業のことで、個人・団体での利用が可能。利用する際は、まず協会に要望を連絡し、協会が適した指導者を指導協から派遣する(用具も原則協会が用意をする)。学校へのサポートも行っており、学年単位のスキー体験会の際に、車椅子の子供と一緒にスキーを体験できるようにバيسキーの指導者等も派遣している。

### 4. 他の組織との連携

- ・ 全国障害者スポーツ大会やジャパンパラ競技大会への指導者派遣は、日本障害者スポーツ協会と連携
- ・ ジャパンパラ競技大会のスキー大会(アルペンスキー、クロスカントリースキーなど)は長野開催が多く、指導者の派遣人数は多い。2011年度大会では、延べ13人を派遣した。

### 5. 障害者スポーツ指導者の問題点・課題

- ・ 実際に活動できる指導者の人数の不足と、仕事や家庭との両立が難しく、継続的な指導をできる人が少ない。
- ・ 県指導協の指導者の高齢化。指導者資格の認定校では若い人も資格を取得しているが、資格取得以降活動せず、更新も行わない者が多い。
- ・ 障害者スポーツへの参加目的として「リハビリ」「体力作り」「社会参加」「競技力向上」があるが、競技力の向上を目的とした指導に対応できる指導者が少ない。一般の競技の指導者資格を持った人が、障害者の適性を理解して指導してもらえれば良いが、そうした指導体制が県内にはまだ整っていない。

#### NPO 法人 長野県障がい者スポーツ協会の概要

- 所在地：長野県長野市下駒沢 586(サンアップル内)
- 設立年：1994年設立、2006年にNPO法人化
- 会員数：正会員55人、会員個人117人、家族会員4件
- 会費：正会員個人3,000円、団体10,000円、  
会員個人2,000円、家族会員3,000円
- 職員数：8人



## 長野県障害者福祉センター（サンアップル）

**独自の指導者「地域スポーツ支援リーダー」を養成  
県内3か所にサテライト施設を設置し、地域での  
支援活動を展開**



### 1. 開設の経緯

1998年にスポーツ、レクリエーション、文化活動等を通じて障害者の健康増進と社会参加の促進を図るべく中核施設として長野市(北信)に「長野県障害者福祉センター(愛称:サンアップル)」を開設。利用者数は14年間で延べ175万人を超えた。

その後、県内の高齢化と障害者の増加に伴い、2003年から県内3地域(中信・東信・南信)にサンアップルのサテライト施設としてサンスポーツを設置し、地域スポーツ支援リーダーや地域のサポートスタッフ(ボランティア)の協力を得ながら、地域での運動・スポーツ支援活動を展開している。

### 2. 指導者の状況: 地域スポーツ支援リーダー(20人)

地域スポーツ支援リーダーは、サンアップルが地域ネットワークの中心となる人材養成と、多様なニーズに対応し、継続した活動ができる人材の確保を目的として2000年から養成している。

#### 【対象者となる条件】

- ・ 資格条件:障害者のスポーツ指導・支援経験者で以下の資格を有する者  
理学療法士、作業療法士、保健師、看護師、健康運動指導士(実践者含む)、日本レクリエーション協会公認レクリエーションインストラクター、スイミングインストラクター、障害者スポーツ指導員
- ・ 活動条件:プール活動ができること、レクリエーション活動がサポートできること
- ・ 募集方法:研修終了生から次期候補者を推薦で募って養成する仕組み。広く募集は行わない。質の担保と人材の確保を図っている。每期10人程度が3年間研修を実施。2012年度で4期生となる。

#### 【属性・活動状況】

- ・ 性別:男性7人(35.0%)、女性13人(65.0%)
- ・ 年代別:40代9人(45.0%)、30代5人(25.0%)、50代・60代が各3人(15.0%)の順に多い。
- ・ 資格の保有状況:健康運動指導士・スイミングインストラクターが各4人、理学療法士・フリーのインストラクターが各3人。障害者スポーツ指導員資格の保持者は17人であるが、地域スポーツ支援リーダーになってから取得している。
- ・ 活動謝金:1時間当たり3,000円と交通費がサンアップルから支給される。
- ・ 土日しか活動できない人もいるが、稼働率は7~8割程度
- ・ 指導者の負担にならないよう、1団体への派遣は年5回までと制限し調整している。
- ・ 職員が入らずに地域スポーツ支援リーダーのみで活動する場合もある(その場合は、報告で現状把握する)。
- ・ 地域スポーツ支援リーダーはボランティアではなく、サンアップルの職員と同じ指導の技術レベルを持ち、職員と同じユニフォームを着て活動している。
- ・ 地域スポーツ支援リーダーのうち、サンアップルからの要請以外にも独自に地域の施設と個人契約して活動を行う者もいる。障害者スポーツに関わる指導者として、ボランティアでなく報酬を得ながら活動している。
- ・ 活動回数:サンアップルとサンスポーツでは、年間568回(2011年度)と非常に多くの出張スポーツ教室を行

っている(図表 4-33)。

図表 4-33 サンアップル、サテライト施設サンスポーツの概要

名 称	長野県障害者福祉センター	障害者スポーツ支援センター駒ヶ根	障害者スポーツ支援センター松本	障害者スポーツ支援センター佐久
愛 称	サンアップル	サンスポーツ駒ヶ根	サンスポーツまつもと	サンスポーツ佐久
地 域	北信(対象は県内全域)	南信	中信	東信
設置年	2002年	2003年	2006年	2009年
事務局	サンアップル	長野県看護大学プール棟内	松本市社会福祉センター	総合福祉センター「あいとびあ日田」内
活動場所	サンアップル	看護大学プール	市町村の体育施設	市町村の体育施設
主な事業	定期教室、出張スポーツ教室、大会・記録会、サポートスタッフ(ボランティア)研修会など			
出張スポーツ教室概要	車いすスポーツやレクリエーションなど、7施設にのべ11回、235人参加	リズム体操、ストレッチなど、32団体にのべ81回、1,849人参加	水中運動、水泳、ボッチャなど、36団体にのべ204回、3,287人参加	水泳、卓球、サッカーなど、41団体のべ272回、5,342人参加

### 【指導者養成・研修】

研修カリキュラムは、3年間、毎年6日間の講義・実技研修を受けてレポートの提出を行い、最終年度に学科試験・実践活動評価を経て、合否判定の下認定される。実技研修では、既にリーダーとなっている指導者又は、センターの職員と共に活動現場に赴き、実際に指導案を書き、指導者と共に指導する。

### 【指導者養成にかかる予算】

地域スポーツ支援リーダーは、1時間当たり3,000円と交通費がサンアップルから支払われるが、研修受講者の段階でも、地域で活動した場合にはサンアップルより、1時間当たり2,000円と交通費が支払われる。これらの財源は、サンアップルの指定管理を受ける際に、年間40回分の活動の予算(約40万円)を計上している。

## 3. その他の人的資源

### 【サポートスタッフ登録制度】

- ・各サンスポーツで、事業を支えるボランティアとして「サポートスタッフ」の登録制度がある。各地域のインストラクターや障害者スポーツ指導員、学生等を対象に、「サポートスタッフ講習会」を開催し、登録者を募っている。終了後はサポートスタッフとしてサンアップルや各サンスポーツの大会・行事や教室プログラムなどで活動する。
- ・講習会の内容:サンアップルやサンスポーツの事業内容の理解と障害のある人とのスポーツ体験など。
- ・登録状況:サンスポーツ駒ヶ根18人、まつもと22人、佐久20人(2012年度)

## 4. 他の組織との連携

- ・地域スポーツ支援リーダーに求められる活動は、競技スポーツ以外の部分であるため、指導している障害のある人が、より専門的な競技力向上を目指した指導を希望する場合には、サンアップルの職員が間に入って、障害者スポーツ及び一般の各競技団体等への紹介等を行う。
- ・障害者の水泳大会を開催する際に、長野県水泳連盟にも関わってもらっている。これを機に、軽度障害であれば一般のプールでも泳ぐことが可能であることから、障害者の対応が可能なスイミングスクールをサンアップルが紹介し、逆に一般のスイミングスクールで泳いでいる聴覚障害者に、障害者の水泳大会を案内し参加してもらうなど、互いに協力関係を築いている。
- ・2010年度からサンアップルと長野県障がい者スポーツ協会で始めた「障害者スポーツ研修会」に、障害のな

い人を対象に指導することが多い健康運動指導士会長野県支部にも協力を要請し、3者で障害者スポーツに関する情報共有を目的とした研修会を開催している。

## 5. 障害者スポーツ指導者の問題点・課題

- ・ 新たな地域スポーツ支援リーダーを、3年に1度の各期に8～10人は確保したい。地域の核となる人材が育たなければ意味がない。現状、地域では介助などの支援者は多くても指導できる人が少ない。
- ・ スポーツ関係者は、障害者スポーツに関心はあっても障害者の対応に不安があるため、具体的な協力や参加につながらない。
- ・ 健康運動指導士やスポーツ推進委員は、地元で根ざして活動しているが、いずれも高齢化が課題である。日本体育協会の公認スポーツ指導者は、熱心で意欲的ではあるが、運動技能を高めることを重視する傾向がある。総合型地域スポーツクラブの関係者が障害者に対応したいという理由で研修会に参加したケースがあり、今後連携を図っていきたい。



サンアップル出張スポーツ教室の様子



地域スポーツ支援リーダーの指導風景

### 長野県障害者福祉センター(サンアップル)の概要

○所在地:長野県長野市下駒沢 586

○開設:1998年

○運営:社会福祉法人 長野県社会福祉事業団

○施設概要:体育館、屋内温水プール、陸上競技場、テニスコート、アーチェリー場、遊戯室、卓球室、盲人卓球室、トレーニング室、宿泊施設(和室3室、洋室3室)他

○職員数:32人(所長1人、総務課10人、スポーツ課21人:うち、サンアップル13人、サテライト3施設8人)

○サテライト施設:障害者スポーツ支援センター駒ヶ根(サンスポーツ駒ヶ根)、障害者スポーツ支援センター松本(サンスポーツまつもと)、障害者スポーツ支援センター佐久(サンスポーツ佐久)

※各サテライト施設の人員体制:サンアップルサンアップル正規職員(1人)、サンスポーツ臨時的任用職員(1人)、地域スポーツ支援リーダー、サポートスタッフ(ボランティア)

# 一般社団法人 秋田県障害者スポーツ協会 秋田県障害者スポーツ指導者協議会

スポーツ推進員の雇用と出張指導（協会）

総合型地域スポーツクラブとの連携事業を実施（協会）

障害者スポーツ団体連絡協議会を開催し、諸課題の検討・解決を図る（協会／指導協）

## 1. 設立の経緯

2007年開催の第7回全国障害者スポーツ大会「秋田わか杉大会」に向けて、2001年に秋田県障害者スポーツ協会、2002年に秋田県障害者スポーツ指導者協議会が設立

## 2. 指導者の状況

### **【協会】：スポーツ推進員(3人)**

スポーツ推進員は、県内の障害者スポーツ指導の中核となる人材として、協会が職員として雇用している指導者である。

- ・ 性別及び年代:30代の男性1人、女性2人
- ・ 資格:障害者スポーツ指導員資格(初級2人、中級1人)、  
3人とも体育系大学を卒業しており、中学・高校保健体育教員免許を保有
- ・ 活動回数:出張指導だけでも県内全域を土日も含めて年200件ほどを行っている(2011年185回、2010年222回)。依頼主は、障害者団体、障害者競技団体、特別支援学校、障害者関連施設、個人など。
- ・ 活動場所:学校やスキー場、スケート場、市の体育館・プールなど様々である。冬場は特別支援学校のスキー・スケート支援も多い。
- ・ 活動謝金:県の委託事業によりスポーツ推進員を採用しているため、出張指導は無償で実施している。
- ・ その他:スポーツ推進員が依頼を受けて活動する際に、サポートスタッフが必要な場合は、指導協の指導員や競技団体に協力を仰いでいる。なお、地域からの依頼に対して指導協の指導員のみで対応することはない。

### **【指導協】：障害者スポーツ指導員(135人)**

- ・ 資格種別:初級77人(57.0%)、中級24人(17.8%)、上級3人(2.2%)、障害者スポーツコーチ2人(1.5%)、各競技審判員など。
- ・ 性別:男性76人(56.3%)、女性59人(43.7%)
- ・ 年代別:60代40人(30.0%)、50代・40代各27人(20.0%)  
秋田県には資格取得の認定校がないため10代・20代は少ない(10代1人、20代2人)。
- ・ 活動謝金:原則なし。協会主催事業への派遣の場合は、協会より活動謝金1回1,000円を支給
- ・ その他:日障協登録の秋田県のスポーツ指導員は220人で、そのうちの6割しか県の指導協に登録していない。一方、県の指導協に登録しているが日障協には登録していない指導員もいる。その理由の一つとしては、日障協への登録料が3,500円で、さらに、秋田県の場合は指導協への会費にも1,000円が掛かるためである。

### 3. 指導者養成・研修

#### <協会>

- ・秋田県障害者スポーツ協会が、初級スポーツ指導員の養成講習会を年1回実施している。2012年は10人が受講し、うち、総合型地域スポーツクラブ関係者が2人、スポーツ推進委員が2人含まれていた。
- ・競技審判員や補助員の養成を行っており、2012年度はサウンドテーブルテニスと卓球バレーを対象とした。

#### <指導協>

- ・障害者スポーツ指導員に対して、自主事業で実技研修を年2回実施し、コートの作り方や審判の仕方を再確認している。2012年はフロアカーリングとボッチャを対象とした。研修の対象は登録者全員であり、参加は40人程度で40～50代が多い。会員ではないがホームページを見て障害者関連施設から参加する人もいる。

### 4. 指導者養成等にかかる予算

#### <協会>

協会の年間事業予算(2012年度)は、約3,000万円。初級の障害者スポーツ指導員養成事業は、約40万円(1.3%)スポーツ推進員の設置事業費として1,192万円(38.2%)が計上されており、ともに県の委託事業である。

#### <指導協>

指導協の年間事業予算(2012年度)は36万円。指導者養成に関連する費用は、実技研修会事業費の7万円(19.4%)である。なお、収入は主に会費収入14万円(一人当たり1,000円)と、日障協からの還付金19万円が主となる。還付金とは、日障協から各地域ブロックに登録料の一部が還元される仕組みのことで、日障協への毎年の登録料(一人当たり3,500円)から東北ブロックに還付された1,000円のうち、一人当たり800円が県の指導協に還元される。

### 5. 組織間の連携状況

#### <協会／指導協>

- ・協会は教室・各種大会の開催、全国大会への選手の派遣、県内障害者への運動指導などの事業を実施する際に、必要に応じて指導者や審判員としての障害者スポーツ指導員の派遣を指導協に依頼し、指導協は指導員の調整・確保を行う。
- ・協会は、日本障害者スポーツ協会からの委託事業「地域における障害者スポーツの推進事業」を、2012年から3年間実施している。在宅障害者と総合型地域スポーツクラブとの交流を進め、地域で安全かつ継続的なスポーツ活動ができる環境の整備を目的としている。指導協の障害者スポーツ指導員もクラブでの活動をサポートする。現在、対象となっているクラブは、秋田市グリーンスポーツクラブ、横手市大森スポーツクラブさくら、三種町の3クラブ(琴丘スポーツクラブ連盟、山本地域スポーツクラブ、八竜地域スポーツクラブ)である。
- ・秋田県障害者スポーツ団体連絡協議会(指導協を含む17団体で構成)を年に2回開催し、各団体が抱える諸課題を検討し、解決を図っている。以前、県内に障害者専用のプールがないため、障害者スポーツ競技団体から一般のプールの利用要望を受け教育委員会等へ相談・調整し、一般のプールの利用を可能にした例がある。

#### <協会>

- ・秋田県特別支援学校体育連盟の大会へスポーツ推進員を派遣している。また、知的障害者バスケットボールについては、強化チームのスタッフとしてスポーツ推進員が1人関わっている。
- ・秋田県体育協会(県体協)には、総合型地域スポーツクラブとの連携事業を実施する際の、候補となるクラブの選定及び連絡調整を依頼している。また県体協は、初級スポーツ指導員の養成講習会に関する情報提供

を積極的に行っており、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーや事務局長等の受講者が増えている。

- ・理学療法士や作業療法士とは、2007年の全国障害者スポーツ大会「秋田わか杉大会」以降、県大会でもブースを作り、大会をサポートしてもらっている。
- ・県内の障害者スポーツ競技団体と連携を図り、各種大会への審判員の派遣を依頼している。

#### <指導協>

- ・県内の各障害者スポーツ団体(県身体障害者スキー協会、県サウンドテーブルテニスクラブ、県ボッチャ協会など)と連携している。
- ・一般の競技団体では、県卓球協会と連携がとれている(指導協の会長が、県卓球協会の副理事長を兼任しているため)。

## 6. 障害者スポーツ指導者の問題点・課題

#### <協会>

- ・指導者の高齢化(恒常的に活動しているのは60代)、活動できる指導者・指導員の固定化、若手指導者の育成(職場優先のため参加稼働率が低い)が課題。

#### <指導協>

- ・指導協登録者の指導員は、福祉関係者が多いため、行事や仕事が重なり派遣が難しい。また、若手指導員は夜間か早朝にしか連絡が取れず人員の確保が難しい。結果的に60代しか活動ができていない。活動できる指導員の固定化が課題である。
- ・わか杉大会終了後の登録者数の減少が課題である。
- ・事業予算の不足も課題。積極的な活動ができない。以前、ある法人から数百万円の補助金を受けたことがある。やはりボランティアでは活動に限界がある。

### 一般社団法人 秋田県障害者スポーツ協会の概要

- 所在地：秋田県秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館内5階  
(秋田県心身障害者総合福祉センター同施設)
- 設立年：2001年4月。2012年10月に法人化
- 会員数：団体40、個人70人(指導員・障害者とその家族)
- 会費：団体10,000円、個人1,000円
- 事務局：4人(事務局長1人、スポーツ推進員3人)

### 秋田県障害者スポーツ指導者協議会指導協の概要

- 所在地：同上。協会内にデスクを設置
- 設立年：2002年6月
- 会費：1,000円
- 会員数：135人(会員=指導員)



スポーツ推進員の活動の様子(卓球バレー)